

令和 6 年 第 2 回 嬉 野 市 議 会 定 例 会 会 議 録						
招 集 年 月 日	令和 6 年 5 月 31 日					
招 集 場 所	嬉野市議会議場					
開 閉 会 日 時 及 び 宣 告	開議	令和 6 年 6 月 17 日 午前 9 時 30 分			議 長 辻 浩 一	
	散会	令和 6 年 6 月 17 日 午後 4 時 13 分			議 長 辻 浩 一	
応（不応）招 議員及び出席 並びに欠席議員	議席 番号	氏 名	出欠	議席 番号	氏 名	出欠
	1 番	水 山 洋 輔	出	9 番	宮 崎 良 平	出
	2 番	大 串 友 則	出	10 番	川 内 聖 二	出
	3 番	古 川 英 子	出	11 番	増 田 朝 子	出
	4 番	阿 部 愛 子	出	12 番	森 田 明 彦	出
	5 番	山 口 卓 也	出	13 番	芦 塚 典 子	出
	6 番	諸 上 栄 大	出	14 番	田 中 政 司	出
	7 番	諸 井 義 人	出	15 番	梶 原 睦 也	出
	8 番	山 口 虎 太 郎	出	16 番	辻 浩 一	出

地 方 自 治 法 第121条の規定 により説明の ため議会に出席 した者の職氏名	市 長	村 上 大 祐	健康づくり課長	三 根 伸 二
	副 市 長	早 瀬 宏 範	統括保健師	佐 熊 朋 子
	教 育 長	杉 崎 士 郎	子育て未来課長	牧 瀬 玲 子
	行政経営部長	永 江 松 吾	福 祉 課 長	
	総合戦略推進部長	小野原 博	農業政策課長	植 松 英 樹
	市民福祉部長	小 池 和 彦	茶業振興課長	
	産業振興部長	井 上 章	観光商工課長	志 田 文 彦
	建 設 部 長	馬 場 敏 和	農林整備課長	松 尾 憲 造
	教 育 部 長	山 本 伸 也	建 設 課 長	小笠原 啓 介
	観光戦略統括監	中 野 幸 史	新幹線・まちづくり課長	馬 場 孝 宏
	総務・防災課長兼 選挙管理委員会事務局長	太 田 長 寿	環境下水道課長	森 尚 広
	財 政 課 長		教育総務課長	森 永 智 子
	税 務 課 長	山 口 晃 樹	学校教育課長	
	企画政策課長		会計管理者兼 会 計 課 長	
	広報・広聴課長		監査委員事務局長	
	文化・スポーツ振興課長		農業委員会事務局長	大 曲 良 太
	S A G A 2 0 2 4 推 進 課 長		代表監査委員	
	市 民 課 長			
	本会議に職務 のため出席した 者の職氏名	議会事務局長	筒 井 八重美	

令和6年第2回嬉野市議会定例会議事日程

令和6年6月17日（月）

本会議第3日目

午前9時30分開議

日程第1 一般質問

順次	通 告 者	質 問 の 事 項
1	諸 井 義 人	1. 農業振興について 2. 観光振興について
2	森 田 明 彦	1. 嬉野市総合計画後期基本計画について
3	梶 原 睦 也	1. 気象防災アドバイザーについて 2. 災害時のトイレ対応について
4	川 内 聖 二	1. 固定資産税について 2. 区画整理事業について
5	芦 塚 典 子	1. 少子化対策について 2. 公共施設管理について 3. 治水対策について

午前9時30分 開議

○議長（辻 浩一君）

皆さんおはようございます。本日は13番芦塚典子議員が遅刻であります。定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事日程につきましては、御手元に配付のとおりであります。

日程第1. 一般質問を行います。

通告順に発言を許可いたします。

議席番号7番、諸井義人議員の発言を許可します。諸井義人議員。

○7番（諸井義人君）

皆さんおはようございます。議席番号7番、諸井義人でございます。テレビの前の皆様、早朝より御視聴御苦勞でございます。最後までよろしく願いいたします。

昨日まで、嬉野町のU-Spo（ユースポ）において、佐賀2024国スポリハーサル大会として、高等学校レスリング大会の九州大会が開催されていまして。私も応援に行き、力と技の対決や、これまで猛練習をしてきた高校生の躍動を感じることができました。地元、鳥栖工業高校の圧倒的な強さで九州大会を制しました。今後のインターハイや国スポでの日本一も視野

に入っているような活躍ぶりでした。

また、この大会に向けて関係者や市職員の協力及びすばらしい施設での大会運営に心から感謝申し上げます。選手監督及び応援の皆さんも感激されておりました。

それでは、議長の許可をいただきましたので、通告書に沿って一般質問に入ります。

まず1番目、農業振興についてです。

農水省が公表した農業労働力に関する統計によると、2022年の農家の平均年齢は68.4歳、2023年の推定就業者数は116万人、2015年比で比べると約60万人減少をしております。これが20年後はどうなるかという予想も立てておられます。何と30万から40万人という予想です。4分の1から、または3分の1に減るという予想です。年齢別でいうと60歳から80歳までの農業経営者は全体の79%となっております。約8割が60歳以上の経営者であると言われております。しかも、80歳以上の方がその中で19%です。もう当然20年後には農業ができる状態ではないと想像ができることです。70歳代としては31%の方が農業に従事しております。この方々も20年たつと、よっぽど頑丈な人でない限り、もうできないということになります。

問題なのは、この高齢化でやめなければならない方々の分を補充できるかということです。40歳未満の農家の方は、このうち4%しか全国的にはおられません。嬉野市の場合は約10%の76名がおられるということになっております。

今後も高齢化と担い手不足により離農する人が増え続けます。高齢化や人口減少がより一層進むことにより、農業者の減少や耕作放棄地の拡大につながり、地域の農地が適切に利用されなくなる懸念があります。このため、農林水産省では地域計画の策定を市町村に義務づけました。この趣旨は、人・農地プランを法定化し、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画を定め、それを実現すべく、地域内外から農地の受け手を幅広く確保しつつ、農地バンクを活用した農地の集約化等を進めるためとあります。

令和4年5月に農業経営基盤強化促進法の一部が改正され、農林水産省は地域計画の策定を令和7年3月までとしています。今年度末です。

そこで、①地域計画の策定及び実行までの流れについて最初伺います。

再質問及び他の質問については質問席で行います。よろしくお願いいたします。

○議長（辻 浩一君）

ただいまの質問に対して答弁を求めます。市長。

○市長（村上大祐君）

皆さんおはようございます。諸井義人議員の御質問にお答えをしたいと思います。

人・農地プランのほうから地域計画の状況についてのお尋ねの中で、地域計画の策定及び実行までの流れという御質問をいただいております。

本市におきましては、これまで人・農地プランによりまして、地域農業の将来のあり方を見据え、農地の集約等を進めてまいりましたが、さらに、地域での話し合いにより目指すべき

将来の農地利用の姿を明確化するための地域計画を令和6年度までに策定することとなっております。

まず、令和5年度、昨年度に実施をいたしました農業者に対する10年後の農地利用に関する意向調査結果を基に、集落ごとの話合いの場を年内を期限として行うこととしております。この話合いの結果を踏まえて、集落の代表者や認定農業者などの担い手、新規就農者など幅広い関係者が協議をいたしまして、将来の農地利用の姿を明確化した地図を含めた地域計画の案を策定いたします。次に、この計画案を地域に説明するとともに、意見聴取を行い、地域計画の策定公告という手順を踏んでおります。

要するに、誰がこの地域の農地、責任を持って10年後も管理をしていくのかということをはっきりとすることであるということです。若い人が何とかしてくれるさではなくて、誰がというところまで決めるところがこの計画策定の肝ではないかなというふうに思っております。

今般、改正が5月末に成立をいたしました、食料・農業・農村基本法でおきましても、農村施策についても、これは地域の農村じまいというようなことを推奨してきたこれまでの農政とは少し違った、やはり地域地域の集落維持ということもしっかり明記されたような内容になっております。それに応じた国の施策も出てくるものと考えておりますので、こうした国の支援施策等々も十二分に活用しながら、この地域の将来像をしっかりと市民の皆さん、そして、それぞれの集落の皆さんと協議をしてまいりたいと考えているところでございます。

以上、諸井義人議員の質問に対するお答えとしたいと思います。

○議長（辻 浩一君）

諸井義人議員。

○7番（諸井義人君）

ありがとうございました。今、市長がお答えになったとおり、来年の3月までに計画をまとめなければいけないということになっております。

ただ、私も農業をやっておるわけですが、農地というものについては各個人の所有物で、地域ごとにまとめていくというのは非常に難しい状況にあるかと思います。

また、話合いを進めていくについても、各個人個人の大きな感覚の違いがあって、自分の農地をどうしようか、あとはどうにかなるかと、先ほど市長が言われたように、どうにかなるかという形で自分の農地に対して責任を持っていない方が非常にたくさんおられるんじゃないかということで懸念をしているところです。

ちょっと所管にお尋ねをいたします。先ほど壇上で述べましたように、将来、農業人口が3分の1から4分の1に減るというふうに全国的に今言われておりますけれども、嬉野市の展望として、嬉野市としては、若いお茶農家とか、宮ノ元でのハウス団地等、幾らか若い人たちが就業をしている状況にあるとは思いますが、将来的にはどのような仕組みとい

うか、人数に減っていくかということを推計されておれば御説明をお願いします。

○議長（辻 浩一君）

農業政策課長。

○農業政策課長（植松英樹君）

お答えいたします。

農家数について、国、県の発表でありますけど、先ほど言われたとおり、だんだん減っていくというのは重々思っております。具体的に数字はどのくらい減るかというところまでは把握しておりません。

○議長（辻 浩一君）

諸井義人議員。

○7番（諸井義人君）

そこで、私のほうも嬉野市市勢要覧の中身を見たところによると、平成22年、ということは約14年ぐらい前の状況では、嬉野市としての農家数は合わせて1,241戸というふうに記載しておりまして、それから10年ちょっとたったところで、令和2年850戸というふうな数字になっているかと思います。ということは、ここでも約3割近くが減っている状況です。

今後、あと20年後ということになると本当に農村が保てるのか、どうかなということを私は危惧をしながら毎日農業をして、今朝も代かきをしてきた状況ではあります。

2番目の質問に入りたいと思います。

来年の3月までに地域計画を出さなければいけないというふうなことでございまして、嬉野市の進捗状況としてはどの程度まで進んでおるのか、パーセント程度でお知らせできればお願いいたします。

○議長（辻 浩一君）

農業政策課長。

○農業政策課長（植松英樹君）

お答えいたします。

昨年9月から、生産組合長や農業委員にお願いして、市内の1,820人程度の方にアンケート調査をしました。今、回答が1,540ぐらいということで、大体回収率が9割程度となっております。

それで、調査を集計したのを、農事法人組合とか営農機械利用組合に対してアンケートの結果を話し合ってきたところであります。（「進捗のパーセント」と呼ぶ者あり）

この内容ですけど、規模拡大が2%、縮小が40%、現状維持が53%、未回答が5%となっております。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

諸井義人議員。

○7番（諸井義人君）

拡大が2%、縮小するというアンケート結果が40%をちょっと超えるような状況ですと、なかなか農地の利用については今後厳しい状況があるかとは思います。

地域計画の進捗状況としてはどれくらい進んでいるのかなということでお尋ねしましたけれども、来年の3月までしなければいけないので、もう喫緊にしていかなければいけないということです。令和4年から始まったこの計画ですけれども、新型コロナウイルスの真っ最中で、各地区とかなんとかの説明会は全くできないような状況が続いていて、やっと昨年ぐらいから幾らか話ができるような状況になってきたので、この計画自体をもう少し延ばしてもいいよというような農水省としての御意見というか、考えはないか、ちょっとお尋ねいたします。

○議長（辻 浩一君）

農業政策課長。

○農業政策課長（植松英樹君）

お答えいたします。

一応、この期限については来年の3月いっぱいということでなっております。延ばすということはないということであります。

○議長（辻 浩一君）

諸井義人議員。

○7番（諸井義人君）

今、課長がおっしゃったように、来年の3月までの期限を延ばすということがなければ、早急に今からつくっていかなければいけないというような状況になっておるかと思えます。

3つ目の質問に入りますけれども、協議の場や集落での説明についてということですが、協議の場はいろんな団体等がおられますので、そこら辺での説明はあっているかとは思います。

ただ、机上の空論と言ったらいけませんけれども、農業委員会、または都道府県、農地バンク、農地中間管理機構、それとかJAとかで、その方々の説明とか話合いが行われているのは分かりますけれども、それ以外で、集落での説明の状況はどうなっているか、お尋ねいたします。

私も久間の一つの集落で農業を営んでおりますけれども、集落での説明会はあったとはまだ記憶をしておりません。アンケートが数年前にあったのは記憶していますが、集落での説明があったとは記憶をしていませんけれども、その状況または計画はどうなっているか、お尋ねします。

○議長（辻 浩一君）

農業政策課長。

○農業政策課長（植松英樹君）

お答えいたします。

協議についてですけど、今年の国の地域計画策定推進緊急対策事業を活用しまして、アンケート結果の集計をした素案の地図がありますので、それを持って、今後、6月議会が終わったら地域に入って話し合いをしていきたいと思っております。

○議長（辻 浩一君）

諸井義人議員。

○7番（諸井義人君）

ちょっと中途半端なお答えになっているかと思いますが、来年の3月までに仕上げなければいけない地域計画において、地域の説明を、今後、議会が終わって7月から地域に入るとするというような状況で間に合うのか、皆さんの、農業者それぞれの意見を集約できるのかどうか、そこら辺、大丈夫なんですか。もう一回お尋ねします。

○議長（辻 浩一君）

農業政策課長。

○農業政策課長（植松英樹君）

この地域計画ですけど、柔軟に計画を作成することになっております。

来年の3月までが最初のゴールとなっております、今後、随時変更していく計画となっておりますので、この間も近隣市町の担当者会議がありましたけど、ほかの市町もこれから地元と協議をしていくということでお話ししておりますので、ちょっと時間が、来年の3月まで、タイトなスケジュールになるかと思いますが、精いっぱい作成することに頑張っていきたいと思っております。

○議長（辻 浩一君）

産業振興部長。

○産業振興部長（井上 章君）

ちょっと補足で説明をさせていただきます。

先ほど課長が申しましたように、昨年度アンケート調査を行ったということでございます。このアンケート調査につきましては、各筆ごとにそれぞれの農家さんの意見を確認しております。このアンケート調査を行いまして、それぞれの図面に落とし込んでいるところでございますけれども、その段階でほとんど50%以上は進捗、進んでいるのかなというふうに認識をしているところでございます。

したがいまして、今度この地図を基にしまして、議決後に各地域ごとに出向いて、地図を持っていきまして、それをベースにしてそれぞれの農家さんでの取りまとめをしていきたいというふうに考えておりますので、当然筆ごとにおきましては集約をしたい、手放したいと

いうところを、じゃ、地域でどうまとめていくのかというのを今後12月までに話し合いを持っていきまして、3月までに公告をするという流れで持っていきたいというふうに考えているところでございます。

以上、補足説明します。

○議長（辻 浩一君）

諸井義人議員。

○7番（諸井義人君）

部長の説明で幾らか分かりましたけれども、全体的なプランからいくと、スケジュール的にいうと50%ぐらいはもう今のところで進んでいると、地図に落とし込みを、ある程度進んでいるということが理解できました。

集落での説明というふうにありますけれども、集落の単位はどうなっているかと、ちょっとお尋ねします。コミュニティ単位の7つの地域なのか、各地区、80幾つありますよね、嬉野地区で各地区、集落等の単位はどのように捉えておられるか、説明会をしようと思っておられるか、お尋ねをいたします。

○議長（辻 浩一君）

農業政策課長。

○農業政策課長（植松英樹君）

お答えいたします。

説明会のコミュニティ単位の7地区を予定しております。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

諸井義人議員。

○7番（諸井義人君）

7地区のコミュニティ単位ということで理解できますけれども、7地区の参加者としては、区長、生産組合長、あと農家の方もそこに全員が入るのかどうか、お尋ねします。

○議長（辻 浩一君）

農業政策課長。

○農業政策課長（植松英樹君）

農業者はもちろんですけど、新規就農者や農業女子、また各種団体の方に幅広くお声かけをして参加頂くように周知していきたいと思っております。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

諸井義人議員。

○7番（諸井義人君）

幅広く参加を呼びかけるということですが、私が一番最初に言ったように、農地は各個人の持ち物です、個人の持ち物で、そこに参加しなかった方については、農業委員会なり農業政策課で各個人ごとに説明をして回る余裕なんてあるのかどうか、ちょっとお尋ねいたします。参加しなかった方についてはどうするのか。

○議長（辻 浩一君）

産業振興部長。

○産業振興部長（井上 章君）

私のほうから説明いたします。

先ほどのまず集落の考え方ですが、基本的にはコミュニティの単位での一つの集落で地域計画をまとめたいというふうに考えております。

ただ、当然、嬉野市内には80幾つの集落、地区がありますので、まずは代表者の方で各コミュニティ地区での説明会等をいたしまして、先ほど申しましたアンケートの地図を持ちまして、集落のほうに持ち帰ってもらって、そこでしっかり協議をしていただきたいというふうに考えております。

その後にもまたコミュニティ単位の集落に持ってきてもらって、そこで各コミュニティの範囲内でまた計画を練っていききたいというふうに考えているところでございます。

したがって、その地区の会議でも参加されていない方というのは、当然、農業委員会あるいは農業委員、あるいは地域の推進員さんたちがしっかり回っていただくものというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

諸井義人議員。

○7番（諸井義人君）

ある程度理解できました。コミュニティ単位で説明会等、いろいろ行って、また、その方たちが各地域に下ろしていくという形で理解していいですね。

今年度、6月の補正予算にもこのことについて予算の補正等が出ておりましたけれども、今までは嬉野市独自で農地計画をするというような状況にあったかと思いますが、今年度の補正の中で出ていたように、これを委託するというようなことで理解しているんですけれども、そういう状況をちょっと説明をお願いいたします。

○議長（辻 浩一君）

農業政策課長。

○農業政策課長（植松英樹君）

お答えいたします。

予算については、地域計画策定推進緊急対策事業を活用して業務委託を考えているところ

であります。そして、6月に国から交付決定通知がありましたので、今手続中であります。

○議長（辻 浩一君）

諸井義人議員。

○7番（諸井義人君）

どういうふうな業務委託業者がおられるのか、ちょっと私もよく分からないところがありますけれども、そういう専門家がおられるならば専門家に半分以上というか、3割近くは任せて早めの策定をお願いしたいと思います。

では、次の質問に入ります。

本市における、農地の集約及び農地の活用や後継者問題について伺うということですが、本市において農地プラン及び中間管理機構等で集約等をされておる状況ですけれども嬉野町、塩田町でどれぐらいの農地の集約ができておるのか、お尋ねをいたしたいと思います。

○議長（辻 浩一君）

農業政策課長。

○農業政策課長（植松英樹君）

お答えいたします。

今データとしてはちょっと持ち合わせておりません。ただ、七、八割ぐらいは進んでいると思います。（「もう一回。聞こえない」と呼ぶ者あり）。

7割ぐらい進んでいると思います。（101ページで訂正）

○議長（辻 浩一君）

諸井義人議員。

○7番（諸井義人君）

データを持ち合わせていないということですが、嬉野市が農地を集約しようとする面積の大体の目標値で何%ぐらいということであれば、何ヘクタールぐらいを目標として集約しようとされておるのか、その何%ぐらいはもう今現状整ってますよというような答えが返ってくるのかなと思いましたけど、そういう答えじゃないとですか。

○議長（辻 浩一君）

農業政策課長。

○農業政策課長（植松英樹君）

今後地域の話合いを進めていきながら、そういった集約をしていきたいと思っております。（「今現状は」と呼ぶ者あり）

塩田地区においては、集落法人とか集落営農組織及び認定農家によって農地の集積は大体できていると思っております。

今後も農地集約を図っていく必要があると考えております。このため嬉野地区においては、

今後農地の出し手はあるが、受け手が見つからない状況が懸念されておりますので、話合いの中で担い手となる農家の明確化とか集落営農組織づくりを議論していきたいと思っております。

また、後継者問題についてですけど、農業で稼げることが何より重要でありますので、本市の基幹品目であるお茶の振興、さらにハウス団地を中心とした新規就農者の育成確保に努めてまいりたいと思っております。

○議長（辻 浩一君）

諸井義人議員。

○7番（諸井義人君）

後継者については今からちょっと質問、聞こうかと思っておりました。すみません。

農地の集約をしていけば、出し手、受け手の関係ですよね、農地バンクを中心としての出し手、受け手。出し手は先ほど4割の方がもう農家を続けにくいというようなデータ的に出ておりましたけれども、その4割の方が出した後、受け手がいるのかどうかをお尋ねしたいわけですが。

後継者としては、なかなか農業を今から、親の後を継いで中規模農業を、金にもならないような農業をしようという若者が非常に少ない現状です。それでもって後継者についてどのような対策を嬉野市として取っていこうとされておるのか、分かる範囲でお答えをお願いします。

○議長（辻 浩一君）

農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（大曲良太君）

お答えいたします。

先ほどの質問なんですけれども、先ほどのアンケートから読み取って、今後そこをどういうふうに展開していくかというところを、実は、先ほど農業政策課長の答弁にもありましたように、先んじて集落の例えば営農法人とか、いわゆる農事法人や営農組合、こういったところに先んじて、こういった状況になっていますよというふうなアンケートの結果と地図、例えば先ほど規模縮小をしたいとか、現状維持でいくとか、拡大をしたいというふうな地図のほうをお渡ししてしまして、既に協議に入っています。

まずは、そういう嬉野市内の中でもそういう法人とか営農組合、そういったところは農業のエリート集団だと位置づけて、そういったところにしっかりもう今の段階で協議をしていただいて、貸してもいい、売ってもいいというような土地を、どうするかというのを既に協議に入っている次第でございます。そういったところの結果をもって今後の地域の話合いにつなげていければと考えております。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

諸井義人議員。

○7番（諸井義人君）

今後の地域の話合いにつなげてもらいたいと思いますけれども、後継者問題で、今いる人材では非常に難しいわけですね、嬉野市の農業を継続していくためには。ほかの町とかなんとかから移住者を呼ぶ方法とか、今全国的にというか、山口、島根等で進められておるわけですが、楽天、IT企業の楽天ですね、三木谷さんがやっている楽天が楽天ファームという、農業をやっておられることは農業委員会は御存じですか。

○議長（辻 浩一君）

農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（大曲良太君）

お答えします。

先ほど議員おっしゃられたような楽天のほうは我々も研修をしております、先方がどういうふうなことで、どういうふうな形でやっていくのかというのは把握しております。

楽天のみならず、いろんな企業や、そういう民間の力が今後活用できる、やっぱりそこをしていかないと、冒頭、諸井議員がおっしゃられたように、結局、出し手はあるけれど受け手がないというふうな問題になっていきますので、国も当然そこは考えておりますので、地域計画のほうを公表いたしまして、例えば嬉野市、こういったところが要するに受け手がないねということで、インターネットでもなんでも全国誰でも見られるというような形になります。そこで、そういった企業参入、もしくはそういう移住者、そういったところを的確につかんで、今後の嬉野市の農業の発展振興に寄与できればなということで、先のビジョンとしてはそういう考えを持っております。

○議長（辻 浩一君）

諸井義人議員。

○7番（諸井義人君）

そういうような形で、大きな目で進めていってもらいたいと思います。

1つ私のほうから提案をさせていただきます。市長後で答えをお願いしたいと思います。

出し手はいっぱいいるけど受け手がない、農業法人をつくろうとしても、農業法人の経営をしていくためには、世代ごとで、あと会計的にも非常に難しい状況で、農業法人化も進んでいない状況があると思います。

私が考えて、一番手っ取り早いのがJAです。JAが受け手になってくれば、JAは肥料も農薬も機械も全てお持ちで、農業に関するノウハウも全てお持ちで、何も法人化する必要ないし、農協自体が法人になっていますので、JAが受け手としてなってくれば、私たち農業者は安心して貸し出せるというようなことになるわけですが、そういうふうな

展開としては考えられないか、市長お尋ねします。

○議長（辻 浩一君）

市長。

○市長（村上大祐君）

お答えをしたいと思います。

この地域の農業、先ほど少し触れました食料安全保障とか、そういったような文脈においても、やはり新たな担い手を確保して次の世代にバトンタッチしていくということが何より重要だというふうに思っておりまして、この宮ノ元の「スマートアグリ宮ノ元」も、私どもも最重点施策として位置づけて、新規就農を増やしていくということで、なるべくその受け手になってくれる確率の高い方を増やしていくということが一つベースにあるかなと思います。

それを踏まえて、先ほど企業のお話もありましたけれども、私どもも、愛知県を本拠地とします自動車関連のデンソーが地元の大規模な農業と合同で出資をしておりますトマト工場、4ヘクタールのトマト工場をちょっと視察をさせていただいたりとかもしておりまして、地域展開も十分可能だという感触をつかみましたので、こうした企業誘致、企業立地、また、そういったノウハウをこちらに持ってくるという観点からも、そういった土地の活用というものを今みんなで研究を進めているところでございます。

そして、御提案のJAが一つの担い手となるということでもありますけれども、神崎市でアグリベース仁比山という、そういった農協が田畑を引き受けて、そういったところの生産まで一貫してやる取組があるというふうに聞いておりますが、やはり農協側もマンパワーの問題もあって、そこは抱え切れないというのが実情のようでございます。

私どもといたしましても、やはりそういった農協も含めたところの地域の担い手、また企業、いろんなあらゆるチャンネルを駆使して地域の農地を守っていく取組につなげてまいりたいというふうに考えておるところでございます。

以上、お答えとしたいと思います。

○議長（辻 浩一君）

諸井義人議員。

○7番（諸井義人君）

法人関係とか、いろんなところへのアンテナを立てて、駆使して嬉野市の農業が続けられるようなことに精力を注いでほしいと思います。

次の5番目の質問になります。

認定農業者になる方の動向について何うということですがけれども、地域で農業をやっている、やっぱり農業の専門家ということになると認定農業者が一つ数えられるのではないかと思います。

市のホームページを見ますと、嬉野市の認定農業者の数は、現在96名ということになっております。96名もおられるのかなと思いますけれども、認定農業者になるための条件としてはどういうふうな条件がはまっておるのか。耕作農地が約5ヘクタールとか2.5ヘクタール以上でなければいけないとか、認定農業者は各市町で基準が違うとは思いますが、ある市町では500万円以上の所得が、必要経費を除いた後の所得が上がらないと認定農業者にはなれませんよとか、嬉野市の場合は250万円ぐらいになっていますよとか、いろんな条件があると思いますけれども、嬉野市での認定農業者の条件等があれば教えてください。

○議長（辻 浩一君）

農業政策課長。

○農業政策課長（植松英樹君）

お答えいたします。

年間おおむね150日以上農業に従事する専従者がいるということと、あと農業経営規模の面積については、経営所得安定対策実施要綱に基づく特例基準以上であること、おおむね4ヘクタール、あと農業経営改善計画が基本構想に照らして適切なものであつて、目標が達成される見込みが確実で、農業によって自立しようとする意欲と能力を有すると認められることになっております。

○議長（辻 浩一君）

諸井義人議員。

○7番（諸井義人君）

課長が言われた、一番最後のことで言われた農業に対する意欲をどういうふうにして醸成していくのが非常に難しい状況じゃないかなと思います。

親がしていたのをそのまませろと言われていたからしているというのが大半の農業者であるかと思いますが、最近、新規農業者が幾らか嬉野市に入ってきている方は意欲がどんどん見えて、ある程度、1,000万円以上の借金をして新規農業をしておるわけだから、5年後、10年後には借金を返して自分の利益を得ることなので、非常に勉強熱心で、研究もして、意欲が現れている、いい方向だなと、その新規農業者に対してはですね。親からの代々引き継いだ農業者はなかなかもう難しい状況だと思います。

認定農業者になるとどんなメリットがあるのかな、またデメリットがあるのかなと考えたりするわけですが、借金をするときの優遇策等が考えられるかと思いますが、それをもらったがために後々返していかなければいけないとか、いろんなことが考えられますけれども、農業政策課で考える認定農業者のメリット、デメリット、よければ1点、2点ずつぐらい紹介ください。

○議長（辻 浩一君）

農業政策課長。

○農業政策課長（植松英樹君）

お答えいたします。

認定農業者に認定されれば、補助事業や、あと融資など、そういったメリットがあります。

デメリットについては、ちょっと今のところ私はないと思っております。（「農業委員会
のほうはデメリットはないですか」と呼ぶ者あり）

○議長（辻 浩一君）

農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（大曲良太君）

デメリットについては、先ほど議員も少しおっしゃられた、返済をしていくとか、そういった過程の中で、農産物の物価動向とか、今みたいに資材高騰とか、そういった社会事情、経済事情等々の変動、その辺に対しての課題がちょっとあるのかなとは思っております。

ただ、そこはいろんな政策等を国、県あたりも出しておりますし、市あたりもその辺を
しっかり見据えながら、デメリットにならないような形で持っていきたいと、このように考
えます。

○議長（辻 浩一君）

諸井義人議員。

○7番（諸井義人君）

そうですね、余りデメリットにならないように認定農業者等は頑張っていただきたいと思
います。

認定農業者等が地域の農業をある程度引き継いでいただくと、私たち小規模農業者のいろ
んなアドバイス等も、認定農業者はいろんな知見があられますので、そこら辺を期待してい
るところです。

最後の質問に入ります。

農業委員や農地利用最適化推進委員の協力なしではこの地域計画は進まないと考えており
ます。農業委員や農地利用最適化推進委員の数もホームページのほうに載っております。農
業委員の定数13、農地利用最適化推進委員20名というふうになっております。その内訳を見
ると全てが農業者じゃないわけですね。農業に携わっていない方もその中には入っておら
れます。その方々はもうこんな、地域計画とかなんとか、いろんな地区に出て説明をしてく
ださいとかあれば非常にプレッシャーを感じておられる農業委員とか、最適化推進委員もお
られるかとは思います。そこら辺のプレッシャーを取り除くような方策はどのようにされて
おるのか、お尋ねをいたします。

○議長（辻 浩一君）

農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（大曲良太君）

お答えいたします。

まず、負担の軽減策について何点か御説明をさせていただきます。

先ほど来出ていました耕作者への利用意向のアンケート、こちらについては、各地区の生産組合長の協力を得ながら、農業委員、推進委員とともに実施をしております。

また、本年度は、先ほど来出ています地域計画策定の業務委託を農業政策課で出すという話をしております。

また、農業政策課と農業委員会がやっぱり中心となって牽引をしていくという意味で、地域の話合いをスムーズに進めるためにこういったことをやればいいのかということで、今徹底的にファシリテーション研修、こういったものを行っております。そこで会議を円滑に進める方法とか、認識を一致させたり、相互理解を促すというようなところのスキルもしっかり高めて、さらには本市の関係課、こちらプロジェクチームということで、垣根を取っ払って、市全体でフォローをしていくというような形で今認識づけをしておりますので、そういった体制を整えております。

これも、先ほど議員がおっしゃられたように、JAとの連携、実はここも非常に密にしております。JAが独自で行っている集落座談会、こちらの集落座談会においても最後に地域計画の説明をしっかりといただいたり、JAの窓口、こちらのほうにもお願いして、地域計画の非常に分かりやすいこういうパンフレットがございますので、こういうパンフレットを置かせていただいたりということで、日々JAとも連携を深めております。

とは申しまして、地域計画の推進とか目標地図の作成については農業委員会に対して法律で義務づけられているため、農業委員、推進委員とともにしっかりやっていきたいと。

今回、議案のほうにも出させていただいている議会の同意ということで、農業委員をお願いしているところでございますが、大多数の農業委員が今回代わられる予定でございます。

そこで、しっかり先読みで、そういう分かりやすい地域計画の推進とか今後の農業制度を国、県のほうにお願いをしまして、講師を呼んで分かりやすく、理解をしていただいて、スタートアップが速やかに切れるように、このように考えて計画をしております。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

諸井義人議員。

○7番（諸井義人君）

分かりやすい説明ありがとうございます。

今、事務局長が言われたように農業委員及び、または生産組合長等も、やはり自分の任期が3年あるいは2年という形でありますので、それが終わったらなかなか継続が難しいような地域での状況があります。必ずしも農家のプロがそういう形になるところばかりではないので、市としても、その方たちへのフォローアップというか、研修もかなりの数をしていた

だいて、地域のリーダーとしてなれるような育て方をお願いいたします。

最後に市長にもう一回お尋ねいたします。

嬉野市の農業を取り巻く状況は、最初から言っているように非常に厳しい状況にあると思います。また、先進的な農業機械等も利用されて進めておられますけれども、先進的な農業機械というのは、私たち、小規模農業者が買えるような農業機械じゃないわけですね。トラクター1台1,000万円以上、コンバインになると1,500万円以上するような先進的な農業機械になっていて、圃場の中では自動で運転をするというような状況ですけれども、自分の倉庫から自動で圃場には行かないわけですね。自分の倉庫から圃場へは必ず誰かが持って行って、そこでリモコンなりなんなりをして操作しなければいけないので、必ず全自動になるわけではなくて、農業者がそこに付随をしておかなければいけないということで、先進的農業は非常にいいことなんですけれども、省力化としてはいいことなんですけれども、とにかく金額が高いということになっています。そこら辺を含めて今後、嬉野市としての農業者の育成と補助金等について市長の幾らかの考えがあればお願いいたします。

○議長（辻 浩一君）

市長。

○市長（村上大祐君）

お答えしたいと思います。

議員御指摘のとおり、この農村の維持、そしてまた、農業を産業として次世代にいかにバトンタッチするか、本当に待ったなしの状況だろうというふうに思っております。

そういった中で、私どもといたしましても、打つ手としては、まずは新しい担い手をつくっていくということで、新規就農の取組については、佐賀県の中でも非常に多く新しく農業を志して嬉野市に定着していただく方、また、わざわざこちらに移住をしていただいてまで農業をしていただく方も増えているということに関しては手応えを感じているところでございます。

今後の展開といたしましては、私どもの嬉野市の強みとしては、こうした意欲のある若手の農業者も増えているということと、集落営農の法人化がかなり進んでいるということでもありますので、いわゆるスマート農業の機器購入についても、経営感覚にすぐれた認定農業者、あるいは法人化された集落営農組織の中でしっかりと投資をしていって、この農業を少人数で回していくということに関して、我々としてもできる限りの支援を、国、県、市という、そういったトライアングルの下で強固な支援をしてまいりたいというふうに考えております。

また、ソフトの面でも、今年実験的にスタートいたしました乾田直播ということで、いわゆる苗をつくらず、そのまま圃場にまく、吉田地区と塩田・石垣地区の一部で農業の形態をやりましたけれども、これからそういったところを検証しながら、普及、中山間地農業の省力化に対してしっかりと対応していけるような、そういった地域との連携の中でできるソフト

ト事業も絡めながら、地域を挙げた農業、農村の保全に努めてまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

諸井義人議員。

○7番（諸井義人君）

市長が言われたように、今後ますますそれを進めていって、農業が廃れるのは幾らかしよ
うがないところがありますけれども、農業者のおかげで町、国土の美観、または災害に強い
まちづくり等も行われておりますので、そこら辺を含めて、今後大いによろしく願いた
いと思います。

次、2番目の質問に入ります。観光振興についてということで上げております。

嬉野、塩田、吉田をつなぐ観光戦略についてお伺いしますということで、最初にバス事業
者等と連携をしての周遊バスの導入については検討できないかということで書いております
けれども、どういう状況になっているのか、お尋ねします。

○議長（辻 浩一君）

市長。

○市長（村上大祐君）

お答えをしたいと思います。

御提案いただいていた塩田とか吉田と、また嬉野温泉街、そういったところをつなぐ
観光戦略という文脈の中でお尋ねいただいていると思います。

おっしゃるとおり、せっかく嬉野にお越しいただいて、しかも泊まってまでいただいた方
に、やっぱり地域の魅力、嬉野市の魅力を余すことなくお伝えをしたいと、そう考えたとき
には、やはりこの温泉街周辺で完結するのではなくて、塩田の塩田津であったり、志田焼の
里、そういったところも、今とても若い人たちも新しいお店にチャレンジされたり、頑張っ
ていらっしゃるというところもありますし、吉田も新進気鋭の作家の皆さんがこうした日常
食器としての産地を存分にアピールをされていらっしゃるかと思います。そこをつないでい
くことは重要だというふうに私どもも考えておるわけでありますけれども、私どもといたし
ましては、周遊バスの展開を考える前に、やはり既存の路線バスをどのように活用していく
かということも考えなくてはならないのかなというふうに思っております。

私どもといたしましても、本当にちょっと残念なのが、私は割とバスとか鉄道とか、乗り
もしないのに、鉄道の維持とかを訴えるなんてちゃんちゃらおかしいと思っているので、私
は鉄道とかバスをやっぱ意識的に活用して、どのような観光ルートを描けないかなという
ことを1回やってみたんですけど、朝、肥前鹿島駅まで温泉街からバスで行って、肥前鹿島
駅から肥前浜駅に在来線の電車を使って、そして、朝市をやっているんですけども、肥前

浜宿の朝市をちょっと楽しんで、また、肥前浜発の肥前鹿島まで行く電車に乗って、ここまでは順調にいったんですけれども、そこから先、塩田から回っていく嬉野線と、それから吉田を回って行って嬉野に行く、いずれもその在来線の到着した後に、3分前にバスは両方とも出てしまっている。この在来線との接続があれば、そこから浜宿の朝市を楽しんだ後に吉田の窯元を回ることもできるかもしれない、塩田のほうにも行って塩田津の朝市まではしごできるかもしれない。そんなことが考えられるんですけれども、公共交通のダイヤの、事業者同士の都合も十二分に勘案しなければならないとは思いますが、そういったことも、ミスマッチが起きているというのも現実であります。

でありますので、こういったところを私どもといたしましては、個別にやっぱり民間事業者とこのダイヤの接続について改善を申し入れるということも大事なというふうに思っております。

それからまた、最近では九州M a a Sという取組がありまして、8月1日からこのアプリを運用するんですけれども、九州M a a Sとは、九州7県と、それから経済団体が連携して取り組む事業でありまして、そのアプリに、例えばテレビでやっていた温泉湯豆腐のいいお店とか、海中鳥居とか、いろんなものを見たもの、触れたもの、行ってみたいところを登録しておく、それをぽんとやると理想のルート、もう交通事業者の全ダイヤに接続していますので、全部連携していますので、そういった理想的な周遊ルートを案内してくれるという便利なアプリが登場するというふうに聞いておりますので、非常にこれについても有効活用を図っていききたいというふうに思っています。

設立総会におきましては、九州地方の知事会へ、佐賀県は部長だけだったんですけど、ほかは全部知事が、本人が出席されるぐらいの熱の入れようということでありますので、我々としても九州各県のこうした広域のルート形成というものも観光戦略の中に明記をしておりますので、こういった九州M a a Sの新しい取組にも注目をしながら、全体として、この嬉野市の魅力が伝わるような周遊ルートの構築に努めてまいりたいというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

諸井義人議員。

○7番（諸井義人君）

本当に詳しく、御苦労で、ありがとうございます。もう乗っていないバスに乗っていただいて、時間までちょっと費やしてもらったこと、非常に頑張っているなというふうに思っております。

それで、今回ここで私が質問を出したのは、佐賀新聞の4月16日の記事ですけれども、「武雄観光もっと便利に 周遊バス「たけめぐり」」という形で載っていたわけですが、

も、武雄市は新たに山内ルートをつくったということで、2本今あるらしいんですけども、嬉野市には周遊バスができていないなということを考えてここに出したわけです。佐賀県全体を見ると西部地区、先ほど市長が言われましたように、太良、鹿島、嬉野、武雄、有田と併せれば結構な観光地があるし、県外からとか国外から来られた方もいろんなものが楽しめるし、焼き物にしても楽しめる、有明海の海にしても楽しめる、また、嬉野、佐賀、武雄辺りでのお酒も楽しめるというような状況が非常に観光資源としては豊富になっておりますので、そういうところを含めての周遊バス等の検討はできないかなという形で入れました。

観光戦略統括官にお尋ねをしますけれども、佐賀県での西部地区での観光資源を大いに生かすためには、自家用車、レンタカーを借りてぐるっと回るのも一つの方法ではありますがけれども、バスの中では各地区の説明等の映像等が流れるような形での周遊バス等があれば観光にもっと貢献できるのではないかなと思っていますけど、そこら辺の考え等あれば教えてください。

○議長（辻 浩一君）

観光戦略統括監。

○観光戦略統括監（中野幸史君）

お答えいたします。

観光客の誘客という意味では、当然ながら面的な誘致というものが非常に有効になってまいると思っております。

例えば東京といった世界でも知られている都市であれば単独でも誘致というのは可能ですが、地方部においては、当然ながら面的な誘致でという、面的に周遊という意味で楽しんでいただくというのは非常に重要になってくると思います。これは佐賀に限らず、全国的なお話ということでございます。

先ほど議員おっしゃられたように、私がこちらに来てからも有田ですとか、県をまたぎますが波佐見ですとか、いろいろと地元の非常に知名度のあるポテンシャルの高い観光資源がいっぱいあると思っておりますので、そういったところをつなげて誘客するというのとは一つ戦略としてはあるものではあると思っております。

当然ながら、先ほど市長が申されましたように、路線バスの活用という面も一部、反面としてはございますので、そういったところの兼ね合いも考えまして今後研究してまいりたいと思っております。

○議長（辻 浩一君）

諸井義人議員。

○7番（諸井義人君）

ありがとうございます。確かに路線バスは大事です。路線バスがなくなると通勤、通学の足が奪われるということもあるし、時間どおりに大体来る路線バスになっていますので、そ

れも大事ですけれども、観光として回る方もかなりの数が嬉野・武雄地区辺りに来られていますので、その方たちの満足度を高めるためにも周遊バスは非常に便利な一つのツールじゃないかなと思いますので、今後もっと検討していただきたいと思います。

次、観光案内パンフレットやマスコミ等への広報について伺うということで、先日やったかな、サガテレビのほうでも嬉野のほうに来たという形でのテレビ放送があってございましたけれども、やはり、マスコミでどここのレストランが出るとか、観光地、温泉が出るということであれば、物すごい影響力があるということです。

私もちょっとだけ商売していますけど、ちょっとだけチラシを入れただけで通常売れないのがどっと売れるような、やっぱり観光パンフレット等も大いに、皆さんが見て普通のパンフレットじゃなくて、楽しいパンフレットが、嬉野はちょっと違うパンフレットがあるなどということ等があればもっともったいいなと思います。

特に、嬉野という字を分解すると、女性が喜ぶということがありますので、そこら辺をもっともっと前面に出してパンフレットを作るとかしていければと思いますけれども、今後ますますそこら辺の広報についてどういうふうな戦略があるのか、お尋ねをいたします。

○議長（辻 浩一君）

観光商工課長。

○観光商工課長（志田文彦君）

お答えいたします。

観光パンフレットやマスコミ等の広報について伺うということで、塩田エリアにつきましては、趣のある町並みの中に、最近では飲食店やカフェなど新しい店舗もオープンしております。観光客の方も増加して地域全体の魅力がさらに高まっているものと考えております。

また、吉田エリアにつきましても、肥前吉田焼や百年桜などがありまして、塩田・吉田エリアは、嬉野エリアとは異なった魅力にあふれており、嬉野市の観光にとって欠かせないエリアでございます。

パンフレットや案内板については観光スポットを掲載し紹介しておりますので、今後もマスコミや各種媒体等を通じまして、それぞれのエリアの魅力をしっかりとお伝えしていきたいと考えております。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

諸井義人議員。

○7番（諸井義人君）

ますます広報に努めてもらいたいと思います。

最後の質問、3つ目です。観光案内の看板や道路案内板について伺うということで、私は今、塩田に住んでおりますので塩田のほう為主にメインなんですけれども、嬉野のほうは

時々行って、観光客、ああ、まあまあ最近歩いておられるとか、みゆき公園辺りは結構、高速道路から近いので、行きやすいところにあるのはいいなと考えておるわけですがけれども、塩田に住んでいると塩田の観光案内というか、観光で一番子どもたちが訪れやすいのは、和泉式部公園が塩田では一番のお客さんが来ているのではないかなとは思っています。

以前も一回言いましたけれども、和泉式部公園の看板が、元は塩田橋を渡ってこっちに来たところに、ある商店の倉庫のところに大きく十二ひとえの着物を着た和泉式部さんというかな、そういうきれいな看板がありましたけれども、今そこが撤去されてなくなって地区案内のほうになっているかとは思っています。

和泉式部公園へ行くには、県の道路標識は上のほうに確かにあります。また、五町田の支援学校の近くにも道路標識に和泉式部は右ですよというふうに、右に行って300メートルですよという形で案内はあります。けれども、嬉野市独自での看板もあっていいんじゃないかなと私は考えるわけですが、一番いいところが、今、火の口交差点のところ、消防団の機庫になって、駐車場いっぱいありますよね。あそこ和泉式部公園の真正面になるわけですが、あそこ辺りに、もっともっと大きな看板等をどんとつけられないか、提案をしたいと思っています。

もう一つ、塩田の伝建地区への入り口等でももっと大きな看板等をどこかにつけられたらなとは思ったりします。

武雄の高速から降りた辺り、降りて二俣のあそこら辺とか、嬉野の高速から降りたところ辺りでも、塩田の伝建地区とか和泉式部公園はこんな感じですよという形で、写真なり絵入りでの看板等ができないのか、提案を含めてお尋ねをいたします。

○議長（辻 浩一君）

観光商工課長。

○観光商工課長（志田文彦君）

お答えいたします。

現状、市内各所の観光案内の看板及び道路案内板により、訪れる方々が迷わずに目的地に到達できるよう配慮しているところです。適切な案内が提供されているものと認識しております。

議員がおっしゃられたところの場所等も、今後仮に設置するにして、土地の所有者の問題とか、道路の所有者、あと予算等々の問題がありますので、今後勉強させていただきたいと思っています。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

諸井義人議員。

○7番（諸井義人君）

私は以前、学校に勤めていて、各市町を転勤で行っていたわけなんですけれども、太良町に約10年間勤めたことがありまして、太良町は高速道路から降りたところからずっと太良町の観光案内があるわけですね。月の引力が見えるまち、どういうことか分からないようなロゴ、言葉で、非常にわくわくさせるような言葉があるし、鳥居等も絵にしたら非常に美しくなっています。

そういう形で、嬉野市もある、そういうロゴというかな、あれをプロとかなんとかにお願いして、嬉野と一言で言えるようなロゴをつくるとか、観光案内を一目で見たら嬉野はすごいなと、温泉だけじゃなくていいですので、嬉野に来たら何かあるなというような看板等があればなと考えますけれども、市長いかがでしょうか。

○議長（辻 浩一君）

市長。

○市長（村上大祐君）

お答えをしたいと思います。

議員のお話をいただいたような太良町の統一サインというのは、私どももやっぱり観光地としてきちんと統一したこのデザインの下で、やっぱり皆さんにこのまちに来たんだという印象を持ってもらう上で非常に大事だなというふうに考えております。

先ほど課長が答弁をする中で、やはり予算というものもあるということは、これは現実問題でございますけれども、やはりこうした今回議案の中でも提案をさせていただいております入湯税、宿泊税、こういったことの議論の中にもやはりこうした使い道として、一つ選択肢としては十分あり得るのではないかなと思っております。

やはりどうしても、今の国の交付金の枠組みの中ではやはり住民生活のほうを優先せざるを得ない部分がありますし、それは当然そうだと思うんですけれども、そういった中でより観光地として心の籠もったおもてなしができる財源確保という点で、今回のそういった財源確保についてもいろいろと議論をしていこうということを言っておりますけれども、そういった議論の中でも、こういった統一したサインとか、こういったものは必要なのではないかということを議論を深めていければなというふうにも思っております。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

諸井義人議員。

○7番（諸井義人君）

嬉野市にとって観光というのは大きな柱になっておりますので、観光が廃れるようなことがあってはいけません。ますます嬉野を選んでいただけるような手だてを取っていくのも一つの方法かなと思ひまして、今回、観光案内の看板とかなんとかを提案いたしましたところです。

今後ますます観光事業においても皆さんの英知を尽くして、また、若い人たちの感覚も大いに活用しながら観光戦略を練ってもらいたいと思います。

以上で本日の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（辻 浩一君）

先ほど諸井議員の農業政策課に対する質問に対しての追加の答弁の申出がありますので、これを許可いたします。農業政策課長。

○農業政策課長（植松英樹君）

先ほどの答弁で、農地集積率でちょっと訂正をお願いしたいと思います。

先ほど七、八割と言いましたが、一応目標が80%ということで、令和5年度末が43.7%で、市全体が1,900ヘクタールで、831ヘクタール集積できているということでもあります。

以上です。（「はい、理解しました」と呼ぶ者あり）

○議長（辻 浩一君）

大丈夫ですか、最後の語尾のところ大丈夫ですか。諸井義人議員。

○7番（諸井義人君）

どうもありがとうございました。

○議長（辻 浩一君）

これで諸井義人議員の一般質問を終わります。

一般質問の途中ですが、ここで10時55分まで休憩いたします。

午前10時42分 休憩

午前10時55分 再開

○議長（辻 浩一君）

再開します。

休憩前に続きまして、一般質問を続けます。

議席番号12番、森田明彦議員の発言を許可します。森田明彦議員。

○12番（森田明彦君）

皆さんこんにちは。議席番号12番、森田明彦です。テレビ等で御視聴の皆様には、最後までよろしくお願いをいたします。

佐賀県では梅雨入り、非常に今年は遅いなと思っているところですが、今朝の新聞報道でも触れてありました。近年、天候の不安定ということで、梅雨等の時期も随分ずれているということですが、梅雨末期にはどうしても豪雨災害等が発生しがちでございますけれども、こういった事案が起きないことを祈り、また今年に入りましてからも1月の能登半島の地震をはじめ、全国で最近、頻繁に地震報道が相次いでいるということにも危惧をしています。ただいまの予測が非常に難しい地震災害等への備えも怠ってはいけないと感じているところでございます。

それでは、議長の許可を得ましたので、今議会では嬉野市総合計画後期基本計画の中から大きく4項目を上げまして、通告書に沿い、質問をいたします。

まず、壇上からの質問として、商工業の関連の取組についてということで、記憶にあるかと思いますが、昭和63年、さらにまた地元紙により、これは平成27年になりますけれども、新聞でも報道をされました。いわゆる江戸初期の赤絵が何と吉田の古い窯跡から発掘されたという、こういった大きな事実ですね。これに関しましては、実際に陶片等も多数、個人で保存、また管理をされている方がいらっしゃると思います。非常にロマンあふれるという表現をしておりますけれども、この産業の遺産を文化観光情報の発信の一環として、常設展示を含め、有効活用させていただく考えはないか、お伺いをいたします。

以下については質問席より質問をいたします。

○議長（辻 浩一君）

ただいまの質問に対して答弁を求めます。市長。

○市長（村上大祐君）

それでは、森田明彦議員の質問にお答えをしたいと思います。

吉田の古窯跡から発掘された江戸初期の赤絵の陶片の活用についてのお尋ねでございます。

昭和63年、私、当時6歳でございますので、記憶にあるかと言われると、ないわけでありまして、最近、新聞報道の中でそれを大切に保管されていらっしゃるという方が、この吉田の陶芸作家の方を紹介する記事の中で、その存在を知ったわけでありまして、また町史等々、この辺を読み返すと、そういった形跡もあったんだというふうにお伺いをしておるところでございます。

この吉田の、今なお現存する窯元もございますので、やはり吉田の地域、焼き物のまちというふうに見て差し支えないと思いますけれども、そういったストーリーをつなげていくということは非常に有意義であるかというふうに思っております。

常設ということになると、展示場所の課題等々も出てまいりますし、また出土品そのものを長期でお預かりできるかというところは、また所有者の意向が最大限尊重されるべきだというふうに思っておりますので、今後の検討の中で少しお話をする機会を設けられればなというふうに思っているところでございます。

本市といたしましては、陶磁器産業が今なお現存する中で、新しい時代の後継者づくりについても、今まさにプロジェクトが進み出したところでございますので、それと併せたバックストーリーとしての文化財としての窯跡の保全、また陶片も含めたところの当時を知らせるものの保存に努めてまいりたいと考えております。

以上、森田明彦議員の質問に対するお答えとしたいと思います。

○議長（辻 浩一君）

森田明彦議員。

○12番（森田明彦君）

ありがとうございます。ただいま市長のほうからも、今後、様々なところで議論、そして検討もさせていただくということでございます。

まず、私がこのことを取り上げるきっかけとなったところをちょっとお話ししますと、いわゆる肥前吉田焼窯元会館から嬉野市街地までを歩くオルレというウォーキングのがありますけれども、このボランティアのガイドとして、ここ10年近く御案内をする途中、皿屋を通過する際に先ほどの色絵が発掘されたお話を、やはり知識が薄いものですから、うろ覚えの知識ということで説明をしていました。

やはりもう少し詳しく知らなきゃいけないなということで、いろんな時代の背景を含めて詳しいことを調べようということで、1年ぐらいかけてまして、実は有田の歴史民俗資料館とか九州陶磁文化館、こちらのほうに出向きまして館長さんのお話を伺ったりということで、外のほうを中心に、長いことちょっと調べておりましたけれども、かなり詳しいところまで分かってきました。

そういううちに、ひょんなことから、実は先ほど市長もお話しされましたけれども、何と地元の吉田の地域に、実際に発掘をなさって、そして御自身で、個人の方ですけど、保存、また管理、そして詳しく調査をなさった方を知りました。そこでまた、詳しくお話を聞くことができたわけでございます。

冒頭触れました新聞報道の中で、当時の県立九州陶磁文化館の資料、館長の説明でも、いわゆる古九谷素地のチタンの含有量で九谷産か有田産を見分けていた方法が、この吉田産の新登場で判別法として使えなくなったという記事がございます。続けて、古九谷様式の重要資料として注目していると述べておられます。このように、学術的にも非常に特筆すべきというか、肥前吉田焼のルーツとも言える文化遺産を、やはり眠ったままにしておくのは非常にもったいないと考えるわけでございます。

そういった中で、私としましても、一方的にどうにかならないかという問題提起ではなくて、可能か不可能かはちょっと別にいたしまして、先ほど市長のお話にもあったかと思えますけれども、当然、肥前吉田焼のルーツということで考えますと、現在、肥前吉田焼の窯元会館、窯元協同組合さん等でも、レプリカも含めて数点展示もなさっておりますけれども、ただ、解説書等がなかったりして、ちょっと外からも見づらいという状況でございます。

どういう取組を今後、考えていらっしゃると思いますけれども、そちらのほうでの考え方。それから、これも唐突かも知れませんが、嬉野温泉駅構内等でのこういったポイントを絞った展示等が案内できないか。また、隣接の道の駅まるく等もございますので、そういったところでの、まずその導入としての御案内ですね。さらには、今進んでおります嬉野庁舎の新庁舎等に、どこか一画に、常設ではなくても結構ですけど、展示スペース等を何かつくる意味もあるのではないかと考えたりしております。こういった点も、今後、関

係者の方とこういった情報の共有をして、議論、検討していただければなと思うところでございます。

そういうことでございますけれども、今回、まずは商工業の観点からということでちょっと申しました。現在、観光商工課のほうでは、先ほど市長が御答弁してくださいましたけれども、それ以外というか、それに付随する部分で、ほかにも何か考えられる政策等は考えていらっしゃるでしょうか。ちょっとお尋ねします。

○議長（辻 浩一君）

観光商工課長。

○観光商工課長（志田文彦君）

お答えします。

まず、貴重性ですね。肥前吉田焼の貴重性というのがすごく認識させられるような内容であったかなというふうには思っております。展示場所等は、当然その所有者の方の御意向とかいうこともありますし、見せ方も、ただ置いてあるだけではなかなかそういったところが伝わりにくいというところもあるかと思しますので、そういったところも含めて、場所等のほうは勉強させていただきたいと思います。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

森田明彦議員。

○12番（森田明彦君）

課長ありがとうございます。

それと、ちょっと企画の部長もお見えですけれども、将来的にというか、今後、いろんな企画部門として何か考えられるような、こういった今申しました素晴らしい産業の遺産として、これを嬉野市の今後の新しい情報発信、また活用というところに何か企画の部門で使えるようなところはございませんか。

○議長（辻 浩一君）

総合戦略推進部長。

○総合戦略推進部長（小野原 博君）

お答えいたします。

先ほどから出ておりますように、こういうものはぜひ情報発信ということで行っていければと思っております。

そういう中で、例えば、いろんな式典等で企画をそういう中に入れていくとかいうのは、今後、協議する必要があるかとは思っております。また、新庁舎におきましても、先ほどお話を申しましたが、現在も嬉野庁舎では焼き物やお茶を展示しております。そういうスペースも今後考えていきたいと思しますので、中身については本当にどういうものをどうい

うふうに展示していくかというところも併せて協議していきたいと思っております。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

森田明彦議員。

○12番（森田明彦君）

いろんな有効に活用させていただく方法があるかと思います。

ここでちょっと、通告には直接書いておりませんでしたけれども、先ほどたまたま諸井議員のお話の中で、塩田、嬉野、吉田をつなぐ新しい観光のルートというようなところでお話がございました。

私のほうも、今、いわゆる塩田津の川港としての天草陶石が荷揚げされたというようなところで、塩田津に関しましては、その部門では非常に大きく、現在もいろんな施設のリニューアル等もなさってやっておられます。いろいろ調べてみますと、ただ、天草陶石が塩田津に荷揚げされて、その後どういうルートで先ほどの陶磁器の文化につながっていったかという流れがいま一つ詳しくは出ていないわけですね。やはりいろいろお聞きしますと、この陶石を、まず土屋さんといいますけれども、陶土にする業者さんが何と有田には3社しかないんですね。波佐見町には現在ございません。非常に全国的にも有名な陶磁器の産地で陶土をつくる業者さんが少ない。そういう中で、嬉野・塩田地区では、現在12件ほど陶土業がなされているわけです。

先ほども産業の遺産ということでお話をしましたけれども、いわゆる観光の一つの、別冊といいますか、観光戦略の中にも触れてありますけれども、肥前窯業圏、日本遺産にも認定された、その中で観光ルートの活用というところも触れてあります。

ちょっと脱線するか分かりませんが、観光戦略統括監にお尋ねをしたいんですけど、例えば、観光協会には旅行業の取扱いの資格を持った方もいらっしゃると思います。そういった中で、新規の旅行商品もつくれるわけですが、先ほど申しますように、陶石が揚がった塩田津、そしてそれを製品になす陶土業、そして焼き物屋さん、いわゆるこの製造業、最後の業ですね。こういったところを、最近はこういった産業を巡るツアーというものも、観光戦略の中にも書かれていますけれども、こういったものを今後活用させていただき、形成できるんじゃないかと思うんですけども、統括監として大局で見たところでの所見をちょっと伺います。

○議長（辻 浩一君）

観光戦略統括監。

○観光戦略統括監（中野幸史君）

お答えいたします。

過去の歴史といったものは非常に重みがあると思っておりますし、その歴史であるとか、

物における背景、ストーリーといったものに興味を示される観光客の方というのも非常に多いと思っております。これは国内外問わず、そういった方は一定数いらっしゃると思っておりますので、観光資源としての活用につきましては、引き続き観光協会さん等々と、関係者の皆様と協議をしまして、今後、研究してまいりたいと思っております。

○議長（辻 浩一君）

森田明彦議員。

○12番（森田明彦君）

ありがとうございました。今後に期待をしたいと思います。

そして次の、今度は歴史・文化・芸術の観点からということで、この施策展開の陶磁器文化等の情報発信で活用させていただくべきではないかということで通告を上げておりますけれども、嬉野市の歴史民俗資料館を見せてもらいました。現在、市史編さん等もありまして、2階の展示室はちょっと使用ができない状態でございます。館内では現在、志田焼にしまして、陶片等の展示はなさっておられます。これは十分評価をするわけでございますし、先ほど紹介しましたように、昭和63年当時といいますと塩田町でございましたので、これは理解をするところでございます。

先ほど市長からも答弁ございましたけれども、平成27年にも地元紙で報道等なされたわけでございますけれども、当然このときは嬉野市、合併後の嬉野市としてなっておりました。こういった報道後の対応と言うともおかしいんですけれども、当時こういう、学芸員さんもいらっしゃると思っておりますけれども、展示を含め、こういった貴重な資料の収蔵等に関して議論はなされたのかということでお伺いをいたします。

○議長（辻 浩一君）

教育長。

○教育長（杉崎士郎君）

お答えをしたいと思いますけれども、実は平成27年3月29日に吉田、赤絵工房から、佐賀新聞のこれなんです。このときを受けて、実は平成27年4月5日に吉田の窯元会館で、その当時の県の九州陶磁文化館の家田淳一課長さんが出土した赤絵について話を、講演をされております。その講演を私も聞きに行っただけでございますけれども、その中でいろんな資料を準備していただいております。いずれにしても、17世紀の中頃の色絵であるということ。短期間のものであると。発色もよく、有田の製品と時代的には同じであると。中国人の指導を受けていると。それから、東南アジア方面に輸出されていると。昭和63年の調査でも色絵の採集品や窯跡、捨て場から確認されたということで、色絵の工房は確認できなかったというふうなこともあって、非常に裏打ちするような文献調査がないというようなお話をされた記憶がございます。そういったことでございますので、これまで色絵についての展示会等には行ってはきておりません。

ただ、先ほど議員御発言いただきましたように、常設展もしているんですけども、場所的にも、ずっと年間を通してするようなスペースといいましょうか、そういったところが若干狭うございますので、今後、展示をするということになると、やはりもう少し何とか大きな場所が必要ではないかというようなことも考えているところでございます。そういった意味で、今後、いろいろ御相談をしながら、どういう方法が一番ベストであるのかということも考えながら検討してまいりたいというふうに思っているところでございます。

以上、お答えしたいと思います。

○議長（辻 浩一君）

森田明彦議員。

○12番（森田明彦君）

教育の部局からのお話をありがとうございました。

これに関しまして、ちょっと最後に1点だけ市長に、こういった観光商工、商工業の観点、またその企画関連、そして教育部局との関連ということで、いわゆる垣根を越えた取組でのこういう歴史文化遺産といいますか、こういったものをしっかり、いわゆる有効活用という言い方はちょっと語弊があるかも分かりませんが、保存をなさっている方もそういったことで使っていただく分には全くいろいろ考えていまして、自由に使っていただきたいという御意向もお聞きしていたので、こういったことを提案しているわけでございます。

今後、そういう意味では広く議論、もしくは検討いただき、今後の肥前吉田焼の一つのルーツとして提示、提案という形でお願いをしたいと思います。市長のほうから最後に、一言でも結構ですけども、一応所見をお伺いしたいと思います。

○議長（辻 浩一君）

市長。

○市長（村上大祐君）

お答えしたいと思います。

吉田に伝わる陶磁器文化の伝承につきまして、私どももそういった陶片の展示であったり、またその史実を紹介していく一画を設けてやっていくということに関しては、やはり常に考えていかなければならないことだというふうに認識をしております。

しかし、とにかくそれを引き受ける以上は、我々も相応の責任も伴うわけでありまして、しっかりと所有者の意向のみならず、私どものその後のことも含めて、しっかりと検討していく必要があるというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

森田明彦議員。

○12番（森田明彦君）

ありがとうございます。

それでは次に、新幹線嬉野温泉駅周辺のまちづくりというところでまずお尋ねをします。

開業からはや2年が経過したところですが、いわゆる交流機能の充実では、現在、マルシェ等で活発に展開をされています。あと、この計画書の中にある多機能に使える屋内スペース、また小規模屋外イベントに使える広場の整備という点も触れておられますけれども、この点に関して進んでいるのかということでもまずお伺いをします。

○議長（辻 浩一君）

新幹線・まちづくり課長。

○新幹線・まちづくり課長（馬場孝宏君）

お答えいたします。

まず、多機能に使える屋内スペースということでございますが、この屋内スペースにつきましては、まるくアイズのあそこの交流館の中のスペースを想定して、その活用をしていただくようにというふうに考えております。幾分ちょっと狭い部分ではありますが、あそこでミニコンサートとか、そういうものもできるように、そこに設置しているもの自体は簡単に動かせるような形で整備をしているところでございます。

また、屋外につきましては、まるくアイズの横の公園、それと足湯のところにあります公園、あの2か所でミニコンサートも含めた各種イベントをできるようなスペースということで確保をしているところでございます。そこにつきましては、電気設備等々も屋外で使えるような設備を備えておりますので、この事業の進捗、整備につきましては完了しているということで考えているところでございます。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

森田明彦議員。

○12番（森田明彦君）

現在の状況をお尋ねしました。

それでは、次の項目に入ります。

もう一つ関連いたしまして、ちょうど開業に伴う様々な説明等を行う資料の中に、次に掲げていますけれども、肥前電気鉄道、これに関連する情報も発信をされておりました。また、これも少し調べてみますと、いわゆる当時、県都の佐賀市でまだ馬車が走っていた時代に、この大正4年開業で昭和6年に廃止という会社組織ですが、当時、やはりこれは非常に快挙とも言える歴史があるわけでございます。これも可能であれば、嬉野温泉駅、または道の駅まるく等で、今回パネル等を使いという表現をしておりますけれども、何らかの方法で、やはり実は嬉野町の時代に塩田町から嬉野に至るこういう電気鉄道というのが通っていたというものも非常に関心と呼ぶ材料になるのかなと思うんですけれども、こういうものを

申しますように紹介するものを何か設置する考えはないかということでちょっとお尋ねします。

○議長（辻 浩一君）

新幹線・まちづくり課長。

○新幹線・まちづくり課長（馬場孝宏君）

お答えいたします。

先ほど議員おっしゃられたように、大正4年から肥前電気鉄道ということで、非常に歴史があるものが存在をしておったわけでございます。この電気鉄道の歴史につきましては、今現在、旧公会堂前の嬉野松児童公園、あそこのまず建物自体がその駅舎をイメージした造りになっている。その中にパネルを展示してありまして、そこに大分詳しく表示はされているところでございます。

それをちょっと駅前へということでお話しなんですが、まずあのパネル自体が横が2メートル、高さが70センチぐらいですね。ちょっと大きなパネルになっております。まるくアイズあたりにどうかなというふうにも考えておりましたが、非常に限られたスペースでもございますので、パネルをつけるにはちょっと厳しいかなというふうに考えていたところでございます。

あと、何らか方法があるのかなと今考えてはおりますが、今、有効な方法が見つかっておりませんので、そこはどういうふうな形で、例えば、駅前にその公会堂に行けばそういうもの、歴史が見れるよとか、そういった紹介とかは何とかできないこともないのかなというふうには考えておりますので、ちょっといろいろ研究させていただきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

森田明彦議員。

○12番（森田明彦君）

突然の提案でありますので、ここですぐ結論をとということではなかったんですけど、先ほど申されたような内容も含め、今後、検討していただくように要望をしておきます。

それでは、計画の中の最後の4項目めになりますけれども、記述してある内容で、防災メールなどの緊急連絡網の普及ということで掲げておられますけれども、現在、進捗状況も含めて、どのように進んでいるのかということでお尋ねをします。

○議長（辻 浩一君）

総務・防災課長。

○総務・防災課長（太田長寿君）

お答えをいたします。

本市における緊急連絡体制の第一の手段としては、まず防災行政無線ということになりますけれども、この発信の方法としては、議員も御承知かと思えますけれども、ちょっと改めてまず御説明させていただきますと、屋外拡声子局、それから戸別受信機、電話自動案内やケーブルテレビでのテロップ放送、それから文字表示機能付きの戸別受信機で防災メールの発信ということが含まれております。エリアメール配信を一括して行いまして、防災、火災、それから防犯、国民保護に関する情報など、緊急防災情報を広くお知らせしているということでございまして、その中で防災メールというのを利用が可能ということになっております。常に手元にある端末といたしまして、携帯電話とかスマートフォンによる伝達ができおりまして、これが有効であることは申し上げるまでもないことでありますけれども、こういったものに加えまして、防災メール、公式LINEにより緊急情報を取得していただくこととなっております。

ちなみに、防災メールの登録者数に関しましては、平成29年度の調査では655件でございましたけれども、令和6年5月現在では1,228件までとなっております。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

森田明彦議員。

○12番（森田明彦君）

ありがとうございます。様々な方法があるわけでございますけれども、先ほどの、まず防災無線等につきましては、これはかなりの普及がしているということは存じておりますし、今回質問しました防災メールについては、最新の情報でもまだ千何百件ということなので、LINE等で登録ということをおっしゃいましたけれども、これについてもやはり行政嘱託員さん等を通じられて、この数の登録者が登録をなるべく多くしていただくようにということが、今後、努力をしていただきたいということで要望しておきたいと思います。

どうしても自宅にいるときばかりとは限らないわけでございますので、市外等に出ておっても、そういった防災メールで自分の住む地域の非常時等に関してリアルタイムで情報をつかんでいただくということで、これに関しては、現在、随時進めているということでもございますので、特にこの数を増やしていただくということを要望しておきたいと思います。

防災メールに関しましては以上で、じゃ、最後の質問になります。

もう一点、避難所の開設、そして運営をするための市、それから地域防災組織、地域住民の3者連携の体制づくりというものが計画的に進んでいるのかということでお伺いをするわけでございます。

御承知のとおり、冒頭申しましたけれども、災害、特に地震等の災害になりますと、突然やってくるわけですから、なかなか市の職員も、今度は当事者になりまして、一斉に従来予定していた持ち場に行けないという事案がやはりよその例でたくさん聞いております。です

ので、それぞれの地域において、そして避難所の運営そのものは、やはりこれは基本的にはそれぞれの地域の住民が行うというのが前提になっているわけですので、そういった意味で、この辺の3者連携の体制づくりということで、現状をちょっとお伺いしたいと思います。

○議長（辻 浩一君）

総務・防災課長。

○総務・防災課長（太田長寿君）

お答えいたします。

現在、地域における防災訓練というのを実施していただいております。避難所の運営につきましては、市といたしましても、避難者自らが資機材の取扱いを行っていただきたい。行く行くは避難所運営にも関与していただきたいということで、地域における防災訓練でそういった取扱いの訓練もしていただいているところでございます。また、行政区によっては、例えば、大雨の際に自治公民館を自主避難所として開設していただいていると。そういった地域もございますように、市民の方、区民の方、そこら辺の方たちによる避難所の開設、運営について、意識を持って取り組んでいただいているものと考えております。

こうした自主防災組織ですとか行政区の活動への支援も行いながら、指定避難所の運営に関しても市民参加を促進するような形で進めていきたいと。さらに、指定避難所についても、避難所を開設するたびに資機材を搬入したりとか、そういったところもございますので、できるだけその避難所のほうに資機材を置けるような体制を、今、徐々に整えているところでございます。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

森田明彦議員。

○12番（森田明彦君）

ありがとうございます。ある程度進んでいるということで認識はしましたけれども、自分事を言ってもあれなんですけれども、私自身が佐賀県の防災士会にも所属をしていますので、独自に災害に関する研修等は別に受けております。特にAEDの使い方等に関しましては、しばらく離れると、一年、二年経過しますと、前回習ったことをやっぱり完全に忘れるわけですね。ですので、今、コミュニティ単位で防災の訓練等、嬉野市においては行っていただけますけど、やはり一つの行政区単位でこういうものが行われれば、地域の方ももう少し参加をして、訓練、もしくはいろんな災害に対応する知識等も聞ける対応があらうかと思います。

そういう部分がありましたので、今後、こういう計画には掲げておられるけど、結局、それぞれの地域で自主的にこういう防災に関する、いわゆる助成を図るということでは非常に

重要だと思いますので、今後、コミュニティが当然中心ですけど、やはり行政区単位でももう少し防災に関する活動に関してできるように、市のほうも何らかの検討というか、そういったのを考えていただければと思いますが、この辺に関して市長、どう思われますか。突然ですけど、ちょっとお考えをお聞きしたいと思います。

○議長（辻 浩一君）

市長。

○市長（村上大祐君）

お答えをしたいと思います。

議員の御提案もいただいております。やはり私ども市だけで運営していくというのは無理があるというふうには思っておりますので、地域連携というのは一つの大きな鍵を握るというふうに思っております。

今、少しずつそういった自主防災組織の立ち上げとか、地域コミュニティ等々でもそういった意識の高まりがありますので、そこに関しては引き続き私どももいろんな、例えば、地域の防災訓練に防災担当の職員が出向いて、地域の特性等々、ずっと解説しているというような取組も行っておりますので、そういう意識の醸成、そしていざというときの連携、そういったところをきちんと意識しながら今後の施策展開も図ってまいりたいというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

森田明彦議員。

○12番（森田明彦君）

分かりました。担当のほうから、そして最後に市長からも基本なお考えもお聞きしましたので、今後さらにこういった部分の充実をしていただくということで要望しながら、質問を終わりたいと思います。

○議長（辻 浩一君）

これで森田明彦議員の一般質問を終わります。

一般質問の議事の途中ですが、ここで11時50分まで休憩します。

午前11時39分 休憩

午前11時42分 再開

○議長（辻 浩一君）

再開します。

先ほど11時50分まで休憩と申しましたが、11時45分までと変更いたします。

暫時休憩します。

午前11時42分 休憩

午前11時45分 再開

○議長（辻 浩一君）

再開します。

休憩前に続きまして一般質問を続けます。

議席番号15番、梶原睦也議員の発言を許可します。梶原睦也議員。

○15番（梶原睦也君）

議席番号15番、公明党の梶原でございます。傍聴席の皆様におかれましては、傍聴いただき誠にありがとうございます。

それでは、議長の許可をいただきましたので、通告書に従い質問をさせていただきます。

今回は、気象防災アドバイザーについて、災害時のトイレ対応についての2点を質問させていただきます。

それでは1点目の、気象防災アドバイザーについて質問をいたします。

梅雨や台風シーズンを控えたこの時期は、特に災害対策が重要となってまいります。本市における災害対策等については、これまでも様々な提案を行ってまいりましたが、今回は気象庁との連携による気象防災アドバイザーの活用を提案させていただきたいと思っております。

気象防災アドバイザーとは、自治体の防災の現場で即戦力となる者として、気象庁が委嘱をした防災の知見を兼ね備えた気象の専門家でございます。例えば、気象庁の退職者、また気象予報士などで、令和6年4月時点では全国で272名に委嘱をされております。佐賀県においては、本年3月に気象庁の事業として、気象防災アドバイザー活用促進事業として講演会等も行われているところでございます。今後ますます気象防災アドバイザーの活用が期待されるものと考えております。

近年、防災・減災対策は自治体として重要な柱となる中、専門家が自治体をサポートする体制の構築は急務と考えます。災害時の的確な判断材料の提供、さらには平時には職員への勉強会や市民講座の開催など幅広い活躍が期待できるのではないのでしょうか。ぜひ本市においても気象防災アドバイザーの採用をすべきと考えます。

壇上からは、①の本市における災害予測はどのような手順で行われているのかをお伺いし、あとの質問は質問席にて行います。

○議長（辻 浩一君）

ただいまの質問に対して答弁を求めます。市長。

○市長（村上大祐君）

それでは、梶原睦也議員の質問にお答えをしたいと思います。

災害時における今後の災害の予測をどのように行っているのかという御質問をいただいております。私どもといたしましては、まず、大きな、特に大雨の災害等、事前に予想される

気象情報を基に、連絡室の立ち上げから災害対策本部まで、各段階に応じて設置をすることになっておりますけれども、その中で連絡室の段階から今後の雨量推計であったりとか、土の中に含まれる土中水分含有量というものの、様々そういったデータというのはオープンにされておりますので、そういったものを含めながら、土砂災害の危険性とか、また、公共の気象庁等々の発表する避難情報等々も十分情報として全職員に共有をするような形で、今後の予見される災害についての意識づけをまず高めるところからスタートをしております。

その上で、気象庁とも綿密な連携ができておりますので、そういった今後の特に大きな顕著な大雨等々が予想される場合には、気象台のほうから今後の気象情報について入念なレクがあります。そのときには防災担当含めてオンラインで行われますので、報道機関も入る形になっておりまして、オープンな形で行われているそういった佐賀気象台のレクについても参加をして情報収集に当たっているところでございます。

令和3年災、2年災と、過去にも嬉野市における大きな災害もありました。浸水であったりとか、また、土砂崩れの起きたエリア等々も常に意識をしながら、もしそういった危険な兆候が見られれば、もうちゅうちょなく避難指示等々を出せるように、我々としても常にこのマクロの視点、ミクロの視点、両視点に立って気象予測を行っているというところでございます。

長期の天気、まだまだ梅雨入りをしておらん中で、なかなか難しいわけでありましてけれども、私どもといたしましても、県であったりとか、気象台、様々なネットワーク、情報網を活用して、今後とも事前に対応できるような、予測する体制の構築を図ってまいりたいというふうに考えております。

以上、梶原睦也議員の質問に対するお答えとしたいと思います。

○議長（辻 浩一君）

梶原睦也議員。

○15番（梶原睦也君）

今、嬉野市の災害対応について、市長のほうから御紹介いただきました。そういう体制を取っているのはもう当然のことだと思っております。

そういう中で、嬉野市としては嬉野市地域防災計画というのが定められているわけでありまして、第2章 防災関係機関の責務と処理すべき事務又は業務の大綱というのがございます。先ほど市長のほうからお話がありましたように、各種いろいろ団体、気象庁をはじめ消防団、警察等との連携、そういったこともこの中にしっかり定められております。

この中で、第2章第1節の1のところに、「市は、市の地域並びに市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、防災の第一次的責務者として、指定地方行政機関、自衛隊、指定公共機関、指定地方公共機関及び他の地方公共団体の協力を得て防災活動を実施する」、ということで、この一番最初に第一次的責務として市がもちろんやっていくということ、そ

れ以外のところで連携はしっかり図っていきましょうよということで、この第1のところに書いてあります。第2以降は各団体の責務をずっとここに述べてあります。

そうということで、とにかく第一次的には市がしっかり市民の生命、財産を守っていくということを明記されているわけでございます。

それで、その第2節のところに、市が処理すべき事務または業務ということで、24項目にわたって詳細に書かれております。

1番目に、市防災会議及び市災害対策本部に関することを、先ほど市長言われましたけれども、防災に関する調査研究に関することで、ずっとありまして、9番目に気象情報等の伝達、災害情報の収集、連絡及び被害状況の調査報告に関すること、10番目に災害時の広報に関すること、また、11番目に避難の指示等に関することと、具体的に市がやるべき責務を書いてあるわけですね。

先ほど、全体的に災害が起きたときには、気象庁等と連携取って災害対策をやると、市長のほうから述べられました。大きくは嬉野市全体ということでいけばそういうことだと思います。今度はもっと個別に、例えば地域別に避難情報を流す、そういったことについてはどういった基準で、誰がそれを決定しているのか、これについてお伺いしたいと思います。

○議長（辻 浩一君）

総務・防災課長。

○総務・防災課長（太田長寿君）

お答えをいたします。

まず、避難情報発出の判断基準自体につきましては、気象警報の発表に応じて基準が設けられておりますので、これに基づいて避難所開設の判断をするということになります。

それが地域ということでございますけれども、対象地域の特定に関しましては、佐賀地方気象台及び佐賀県との連携において発表される気象警報を基に判断をするわけですが、例えば佐賀県の防災・減災のサイトのほうにすい防君と申しまして、1.5キロ範囲の（発言する者あり）今1キロますでも見られるようになっているわけですが、こちらのサイトを使いまして、ある程度地域が特定されるということも可能になっておりますので、そういった情報を総合的に判断して、避難所の開設エリアを決定するというプロセスを踏んでおります。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

梶原睦也議員、このまま議事を続けられますか。①番のところだけ終わらせるということで。（「今のところまで、もう一度」と呼ぶ者あり）梶原睦也議員。

○15番（梶原睦也君）

今説明ありましたが、その判断の決定は誰がするのか、要するにこの地域は緊急避難し

てくださいとか、そういった決定は誰がするのか、防災会議の全体的なあれとしてするのか、そして市長が判断するのか、そのこのところだけちょっと教えていただきたいと思います。

○議長（辻 浩一君）

総務・防災課長。

○総務・防災課長（太田長寿君）

お答えいたします。

気象ですとか、災害の発生時点において、その組織は異なるわけですが、最終的にはそちらの今現在ある組織の中で総合的に判断をして、市長が最終的な決定をするというふうな形になります。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

一般質問の議事の途中ですが、ここで13時まで休憩いたします。

午前11時57分 休憩

午後 1 時 再開

○議長（辻 浩一君）

再開します。

休憩前に続きまして梶原睦也議員の一般質問を続けます。梶原睦也議員。

○15番（梶原睦也君）

午前中の最後のところで、その避難基準とかそういったことについて質問させていただいたところではあったんですけども、最終的にはその避難の判断は市長、もちろん当然のことそうだと思うんですけど、それに対する予備知識というのが当然あるわけですよね。それを会議の中で見極めると、そのこのところの判断材料として気象庁の発表等、先ほど話があったように1キロ四方のそういったので判断するということによろしいのでしょうか。

○議長（辻 浩一君）

総務・防災課長。

○総務・防災課長（太田長寿君）

お答えいたします。

午前中の答弁で申し上げましたのは、災害の発生段階とか、気象の段階によって、そのときに設置している組織はそれぞれ連絡室ですとか、本部とかあろうかと思いますけれども、最終的には市長の判断ということになります。

例えば、災害が発生する前でしたら、政策会議ですとか、そういったメンバーで協議をしてからの決定ということになってまいります。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

梶原睦也議員。

○15番（梶原睦也君）

ほとんどの事態がそういう形で進められているというのはもちろん理解しているところがあります。

今回、端的に言えば、この気象防災アドバイザーというのを本市において採用したらどうかということが、今回の一番の大きなポイントでありますけれども、先ほど壇上のほうで話しましたように、気象アドバイザーというのは、この自治体の防災の現場で即戦力となるものとして、気象庁が委嘱した防災の知見を兼ね備えた気象の専門家であるということでございます。

そういうことで、今日、梅雨の発表があったんですけれども、例年よりもちょっと遅れていると、近年こういった異常気象等による豪雨災害というのが頻発していると、もう現在、今回の梅雨においてもかなり被害が散見されるというような状況でございます。地球温暖化に伴う異常気象ということで、こういった、これまでにないような、思わぬような、予測不能な気象状況が頻発しているということでございますけど、この異常気象という部分は、市長はどのように捉えていらっしゃるでしょうか。

○議長（辻 浩一君）

市長。

○市長（村上大祐君）

お答えをしたいと思います。

私自身が就任をいたしました平成30年、そして令和元年、2年、3年と、立て続けに大雨特別警報が出て、そして特に令和3年災では全域にわたって非常に深刻な被害も出て、今も復旧・復興の作業が続いているところも多々ございます。

そういった意味では、この異常気象というものが常態化をしているということに関しては、強い憂慮を抱いております、私どもといたしましても、やはり事前にしっかりと今後の気象情報等に目を光らせながら、起こりうる災害というものの予測を立てた上での対応をやっぱりしていく必要がある、これまで以上の、一段上の対応が必要だという認識を持っております。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

梶原睦也議員。

○15番（梶原睦也君）

これまでよりも、それ以上、一段上の対応が必要だということで、今、市長のほうからお話がありました。

そういう中で、今回気象防災アドバイザーということで提案をさせていただいていますけ

れども、この気象アドバイザーについて私なりに勉強させていただきましたけど、担当課としてこの気象アドバイザーというのはどのように捉えられているのか、お伺いしたいと思います。

○議長（辻 浩一君）

総務・防災課長。

○総務・防災課長（太田長寿君）

お答えいたします。

気象防災アドバイザーを例えば登用をするといたしましたらば、気象警報の変動ですとか、それから地域的な判断、そういったものも含めてより迅速な判断のアドバイスをいただけるものであろうということは予想されます。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

梶原睦也議員。

○15番（梶原睦也君）

そういうことを、先ほど言いましたように異常気象等にも即対応できると、もちろん担当課の中にもそういった専門的な知識を持っていられる方もあるかもしれませんが、あと気象庁とか、そういった対応があるんですけれども、もう一步、点で対応できるような、こういう気象アドバイザー——そういう中で、今年の6月2日の三河地方で記録的な豪雨があったんですけれども、そのときに豊田市というところでは大きな災害があつて、豊田市ではその前日の6月1日のうちに市立学校の臨時休校を決めて、2日には市内全域に避難指示を発令する、そういったことでこの大きな災害があったところを早めの対応ができたということで、命が救われたというような記事がありました。この速やかな態勢がとれた背景というのは、5月31日の昼には気象防災アドバイザーのほうから指摘があつて、台風の接近に伴って6月2日から1時間に50ミリ以上の激しい雨が想定される線状降水帯が形成される懸念があるよという、その気象防災アドバイザーのアドバイスによって、早めの対応ができて人命を救うことができたということです。6月2日にはそのアドバイスが的中して、県上空に線状降水帯が発生したと、激しい大雨により河川の氾濫や土砂崩れが相次ぎ、市内で100件超の建物に被害が出たけれども、人的な被害は一切なかったということで、この記事が載っておりました。

そういう中で、嬉野市においてもこの気象アドバイザーというのを採用しまして、温暖化による異常気象等、想定外の雨が降ったりしますけれども、雨ばかりではないと思います、気象の専門家ですから地震等も含めて、そういった適切なアドバイスをいただくことができるということで、この気象アドバイザーというのが、今後、恐らく全国に広がってきて、自治体で取り合いになるとと思います、最終的には。そういう中で、今、佐賀県においては、私

が見た分は2名だったんですけど、ある記事によれば3名、この気象防災アドバイザーが委嘱されていると、この方を嬉野市でもいち早く採用すべきではないかと考えますけど、市長の見解をお伺いいたします。

○議長（辻 浩一君）

市長。

○市長（村上大祐君）

お答えをしたいと思います。

確かにこうした気象とかに関して精通した人材が、この災害対策本部内にいるということは大変心強いものであります。実際に令和3年災におきましては、今はちょっと退職をされておりますけれども、航空自衛官もされておりました防災監を職員として雇用をしております、そのときには、やはり今後の海水温度とか、そういったところから察するに相当な期間激しい雨が降り続けるであろうということで、市長覚悟を決めてくださいというふうに具申をしてもらって、やっぱりそのとおりになってしまったというところではありますけれども、やはり前もってそういった長期に大量の大雨が降るということを、自分の中で起こりうることと思って対応できたことが、若干のことではあるかもしれませんが、初動対応の迅速化につながったのではないかというふうに思っております。

今、ちょっと防災担当としてはおるわけではありますが、そういった人材、後任も含めて今探しております、実際に気象防災アドバイザーという肩書かどうかは別といたしましても、そういった気象、そしてこの地域の災害情勢と土地条件、地理条件について詳しい人物を、災害対策本部の中に待機をさせておくという方針は、ぜひともそうしたいというふうに思っているところであります。

この気象防災アドバイザーにつきまして調べましたところ、必ずしも気象台に勤めていらっしゃる方ではなくて、逆に防災、災害の対応の経験がある方が気象予報士の資格を取れば、それは気象庁から委嘱される可能性があるようでございますので、私も含めてでございますけれども、職員の中にも意欲ある者がいれば、そういった自前で育てていくというのも、また一つの考えかなというふうに思っておりますので、今後、この気象アドバイザーにつきまして研究を進めてまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

梶原睦也議員。

○15番（梶原睦也君）

要するに、気象防災アドバイザーじゃなくても、そういった専門知識がある方を行政に入れていくという、そういう形でできればそれでもいいと思うんですけど、こういうシステムそのものが今、気象庁でできていますので、これを採用したらどうですかということで、今回

提案させていただいております。

それで、この気象防災アドバイザーの任用についてということで、年単位で雇用するというやり方、また、その必要時に応じて登録をしていくと、単発で講演会をしていただくとか、そういうときだけ使うとか、いろいろ利用の仕方そのものはあるみたいですので、年単位で通して採用するとかいうことだけじゃなくて、使い方はあるので、お試しじゃないですけど、そういった使い方も試してみて、今後、市としてもそういった気象防災アドバイザーを任用するというようなあり方もあると思いますので、市長から前向きな答弁をいただきましたので、これに限らずということでお話は確認したところでありますけど、しっかり嬉野市の市民の命を守るため、また、これからどんな災害があるか本当に分かりませんので、そういった意味で十分に事前に対応していくと、前はBCPについて質問させていただきましたけど、そういった意味で、事前の対応をしっかりやっていただきたいということで、今回、気象防災アドバイザーの質問をさせていただきました。

それでは、次に移りたいと思います。

災害時のトイレ対応についてということでお伺いしたいと思います。

災害は今、全国でいろいろあっておるわけでございますけれども、その災害のときの仮設トイレというのが避難所に届き始めるのが、発災から4日目以降ということで、すぐ対応ができないと、つまり発災3日間は自治体で携帯トイレ等を確保しなければならないというような状況になっているということでございます。

トイレが不足することによって、特に高齢者等は飲食を控えたりとか、体に影響が出るということで、このトイレの災害時の環境整備というのは命に関わる、そういったことであると思っております。

先日、ニュース等であっておりましたけど、今、能登半島の災害においても、この災害関連死というのは増えているということで、やっぱり健康上の問題で亡くなっていくという方もいらっしゃるわけでございます。そういった意味では、この災害時のトイレというのは非常に大事なことだと思っております。

本市における仮設トイレの設置計画等についてはどのようなになっているのか、お伺いしたいと思います。

○議長（辻 浩一君）

総務・防災課長。

○総務・防災課長（太田長寿君）

お答えをいたします。

まず、仮設トイレの設置計画ということで記載はございませんけれども、嬉野市地域防災計画の中で、第3編第3章などに避難計画という項目がございます、こちらの中で、指定緊急避難場所の設置や運営に関する記述がございます。その中で、生活環境を維持する中で、

避難所の開設と併せて、これの運営に関して必要な対策を取らなくてはならないので、必要な生活環境という中で、仮設トイレというものの想定というのをしていかなければいけないと考えております。

現在、嬉野市におきましては、簡易トイレの備蓄量に関しましては基準を満たしているということにはなりますが、あくまでも避難者が人口の５％という備蓄量の基準に沿ったものであります。実際に、この簡易トイレそのものは備蓄量ありますけれども、トイレの消耗品ということに関していうと、ちょっと十分なものではないという状況にあります。

したがって、長期間の避難所開設ですとか、道路網が寸断された場合の運搬方法など、その辺りが課題ということになっていると考えております。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

梶原睦也議員。

○15番（梶原睦也君）

分かりました。

最後のところの、避難所で道路が寸断したときとかという部分については、今後対応することによって理解してよろしいということでしょうか。

○議長（辻 浩一君）

総務・防災課長。

○総務・防災課長（太田長寿君）

お答えいたします。

実際に避難所に物資が届けられないといったとき、あるいは断水したとき、そういったものも想定した対策が必要になってまいろうかと思えます。その中で、簡易トイレ、水を必要としないトイレの確保と、それから運搬に関しては、簡易トイレですから大きなものではございませんので、比較的運搬がしやすいものを調達するですとか、そういった考え方になってこようかと思えます。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

梶原睦也議員。

○15番（梶原睦也君）

分かりました。

今回提案したいのは、端的に言えば携帯トイレをきちっと整備しなさいということでございます。先ほど担当のほうから話がありましたように、基準は満たしているということでした。今回、能登半島で発生している分で、その基準はあったわけですね。しかし、全く足りていなかったということで、大きな問題になったと、１人当たり最低でも五、六枚が必要

と——携帯トイレはいろいろあると思うんですけども、ビニールでこうするようなやつだと思えますけど、そういったのが最低でも1人五、六枚、先ほどありました国の防災計画ではそれで最低3日から1週間分の備蓄が必要とされているということでございます。

我が嬉野市では、この備蓄についてはその基準を満たしているということですが、これで大丈夫なのかどうか、この点について担当課にもう一回お伺いしたいと思えます。

○議長（辻 浩一君）

総務・防災課長。

○総務・防災課長（太田長寿君）

お答えいたします。

先ほどの答弁でも申し上げましたように、簡易トイレの本体そのものの備蓄は数を満たしているとはいうものの、そこに必要な消耗品ですね、そういったものに関しては十分ではないと、今、基準の大体2割から3割程度の保有量しかないという状況になっております。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

梶原睦也議員。

○15番（梶原睦也君）

何でこの携帯トイレが必要かということですけども、要するに、最初にまず普通のトイレを使うわけです。これ例えば水が止まったりしたときに、無理やりそこで使用すると、もうたまっていくばかりなんですね。だから最初にこの携帯トイレを使うと、要するにビニールを敷いた、そういったものを最初に使っていけば、もうずっと使えるわけですね。それをいきなり、水が止まったからといって、そこで普通のトイレを利用したりしたら、すぐ使えなくなってしまうと、汚物がたまるわけですので、そういう意味では使えないから、この携帯トイレの利用に関しては最初が大事だということで、今回取り上げたわけでございます。だから、この携帯トイレの消耗品のところをきちっと確保しておくことが大事だということで今回取り上げました。

そういう意味で、市としてもこの携帯トイレについては、もう一回見直す必要があると思えますけど、担当課はいかがでしょうか。

○議長（辻 浩一君）

総務・防災課長。

○総務・防災課長（太田長寿君）

お答えいたします。

やはり水がない場合のトイレの確保というのが非常に重要だということで、ちょっと教訓を得たところでありますので、そういったところも含めて今後の備蓄品の配分というか、そういったものを考えていく必要はあろうかと思っております。

差し当たって今年度、200ほどではありますけれども、携帯用のトイレの、便器ですとか箱を使って用が足せる資材を購入しております。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

梶原睦也議員。

○15番（梶原睦也君）

そうということで、携帯トイレの利用について非常に大事だということで、今回取り上げたんですけれども、そういった中で、通常は恐らく今あるトイレを使われると思うんですけど、そういったことがないように事前に携帯トイレを使ってくださいというような、避難所等におけるそういったマニュアル等も必要じゃないかと思うんですけど、その点は徹底されているのかどうか、お伺いしたいと思います。

○議長（辻 浩一君）

総務・防災課長。

○総務・防災課長（太田長寿君）

お答えいたします。

現在のマニュアルにはそういったところまでは、すいません、詳細は承知をしていないんですけれども、あまり想定されていないんじゃないかと思しますので、そういった観点も必要だということはマニュアルのほうにはつけ加える方向で考えていきたいと思います。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

梶原睦也議員。

○15番（梶原睦也君）

確かに、何かこう感覚的に遠い話みたいな感じになるのかなと思うんですけど、やっぱり何が起こるか分からないという部分での想定は、これは物すごい小さなこと、大きなことなんですけど小さなことかもしれませんが、そういったところにしっかり目を行き届かせていくというのが、いざというときの対応としては非常に大事だと思いますので、その点よろしくお願いしておきます。

もう一点、マンホールトイレというのがありますけど、こういったことについては市のほうとしては、そういった対応も考えていらっしゃるのかどうか、お伺いしたいと思います。

○議長（辻 浩一君）

総務・防災課長。

○総務・防災課長（太田長寿君）

お答えいたします。

御承知のとおり、現在、嬉野市においてマンホールトイレというのは保有していないとこ

ろなんですけれども、今あるマンホールに設置ができる適地という意味で申しますと、市内のマンホールのほとんどが路上にあるということで、なおかつ形状にもよりますけれども、水を要するというので、これから設置するマンホールトイレは、別に水を確保できるとか、そういった要件も加わってこようかと思います。

したがって、なかなか即時の対応というのが難しいというふうになってまいりますので、もろもろを勘案しながら、設置するとしたら検討が必要ではないかと思います。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

梶原睦也議員。

○15番（梶原睦也君）

マンホールトイレは非常に有効だと思うんですけど、やっぱりそれなりの設備も必要で、先ほど話がありましたように、ただそのまま垂れ流せばいいということではないんで。そういった意味では、先ほど言いました簡易トイレの対応をしっかりとやっていただきたいと要望しておきます。

次に移りますというか、関連ですけれども、前回も、先ほど言いましたBCP計画の中において、非常時の対応は事前にきちっとつくっておくべきだということで提案をさせていただきました。

そういう中で、何遍も言いますこの携帯トイレ等についても、介護施設、障がい者福祉施設等にもそういった旨をしっかりと、これはそこの事業者がすることであるかもしれませんが、そういったところへの市の補助等もしっかりやって、そういった施設等にも携帯トイレをきちっと常備しておくということで推進していただきたいと思いますけど、この点について市長お伺いします。

○議長（辻 浩一君）

市長。

○市長（村上大祐君）

お答えしたいと思います。

この能登半島の地震を教訓に、やはりそういった、いざというときの衛生環境のためにもやっぱりトイレの確保は改めて重要なものであるという現実を突きつけられたかというふうに思っております。

そういった意味では、先ほど課長が答弁いたしましたように、簡易トイレとか、また仮設トイレの消耗品の充実を、緊急自然災害防止対策事業債とかそういったものも活用しながら、少しずつ増やしていく努力も必要だというふうに思っておりますし、今、嬉野温泉駅の前に設置をされております道の駅のトイレは、これは非常時には災害対応型になっておりますので、そういったものも広く市民の方にも知っていただくということも必要ではないかなと思

います。

今月の市報が防災特集ということになっておりますけれども、今後ともこうした機会を捉えて、簡易トイレをおのおのでも災害用の持出袋の中に加えていただくような呼びかけも含めて、この災害時のトイレの問題について意識の啓発を図ってまいりたいというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

梶原睦也議員。

○15番（梶原睦也君）

今、市長のほうからありましたように、まずは自身が自分の命を守ると、まずここが出発点でございます。プラス自治体としても、本当に一人の命も落とすことがないよう、しっかりとした対応をお願いしときたいと思います。

また、気象防災アドバイザーについても、それに替わるものになるかどうか分かりませんが、そういったことも含めて、とにかく専門家をしっかりと入れて対応していただくことを要望いたしまして、私の一般質問を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

○議長（辻 浩一君）

これで梶原睦也議員の一般質問を終わります。

一般質問の議事の途中ですが、ここで13時35分まで休憩いたします。

午後 1 時26分 休憩

午後 1 時35分 再開

○議長（辻 浩一君）

再開します。

一般質問を続けます。

議席番号10番、川内聖二議員の発言を許可いたします。川内聖二議員。

○10番（川内聖二君）

皆さんこんにちは。議席番号10番、川内聖二です。

傍聴席の皆様方におかれましては、足を運んでいただき、誠にありがとうございます。また、テレビ、ネットで御覧の皆様方におかれましては、御視聴ありがとうございます。どうぞ最後までよろしくお願いいたします。

それでは、議長の許可をいただきましたので、通告書に従い一般質問を行いたいと思います。

今回の一般質問は、大きく分けて2項目について質問を行いたいと思います。

1つ目は固定資産税について、2つ目は区画整理事業について質問をいたします。

壇上からは、固定資産税についての１点目の質問を行います。

まず初めに、今年は固定資産税の対象となる土地や家屋について税額算定の基礎となる価格を見直す、３年に一度の評価替えの年であります。

そこで、１つ目の質問といたしまして、固定資産税評価額の算定方法をお伺いいたします。

壇上からは以上で、再質問及び２点目以降の質問につきましては、質問者席から質問を行いたいと思います。

○議長（辻 浩一君）

ただいまの質問に対して答弁を求めます。市長。

○市長（村上大祐君）

それでは、川内聖二議員の質問にお答えをしたいと思います。

固定資産税の評価額の算定方法についてのお尋ねでございます。

固定資産税は毎年１月１日に土地、家屋、償却資産、これらを総称して固定資産というふうに言いますけれども、これを所有している者が固定資産の価格を基に算定された税額をその固定資産の所有する市町村に納める税であります。

税額を決定する方法といたしましては、固定資産を評価してその価格を決定し、その価格を基に課税標準を算定します。その課税の標準額に税率を掛けたものが固定資産税額ということになります。固定資産の評価は、総務大臣が定めた固定資産評価基準に基づいて行い、私、市長が市長職としてその価格を決定し、この価格を基に課税標準額を算定いたします。

具体的には、土地の評価につきましては、固定資産評価基準によって売買実例価格を基に算定した正常売買価格を基礎として地目別に定められた評価方式により評価をするということになっております。

次に、家屋の評価は、固定資産評価基準により再建築価格を基準とする方法によって求めています。評価額は、評価対象となる家屋の評点数を求め、それに評点１点当たりの価額を乗じて算出をいたします。

最後に、償却資産については、固定資産評価基準によって取得価格を基礎として取得後の経過年数に応ずる価値の減少、減価を考慮して評価をしております。

以上、川内聖二議員の質問に対するお答えとしたいと思います。

○議長（辻 浩一君）

川内聖二議員。

○10番（川内聖二君）

分かりやすい説明ありがとうございました。

それでは、次に固定資産税の評価額の見直しはどのようにして行われているのか、お伺いしたいと思います。

○議長（辻 浩一君）

税務課長。

○税務課長（山口晃樹君）

固定資産税の土地と家屋の評価額は3年に一度、評価替えを行っております。

まず、土地については、評価調査の基準日時点で標準的な宅地の鑑定評価を行い、その価格を基に路線価を見直すことで、それに基づいて評価替えを行っております。

続きまして、家屋についてですが、固定資産評価基準により、基準年度の前年度における再建築費評点数に物価上昇分を含めた再建築費評点補正率を乗じて評点数を算出し、それに基準年度における家屋の建築後の年数、その年数の経過によって通常生ずる損耗の状況による減価等を表した経年減点補正率を乗じて評点数を求め、この評点数に評点1点当たりの価額を乗じて評価額を求めます。ただし、その評価額が前年度の評価額を超える場合は、前年度の評価額に据え置かれます。

最後に、償却資産についてですが、これは所有者に毎年1月1日現在の償却資産の状況を1月31日までに申告をいただいて、それを基に評価を行っているところであります。

以上、説明を終わります。

○議長（辻 浩一君）

川内聖二議員。

○10番（川内聖二君）

ちょっと私も今回質問をするために自分なりに勉強はさせていただきましたけれども、説明ありがとうございます。

最初、土地のほうで評価倍率方式をお話しされたと思うんですけども、路線価方式、路線の価格、要するに面積掛ける国が決めた路線価を掛けてということを書いてあったんですけども、じゃ自分の家の近隣の市道と県道、国道の道路評価というのは価格が違うと思うんですよね。そういうふうな近隣に住んでいると、単純に言えば、固定資産税が高くなるということですか。

○議長（辻 浩一君）

税務課長。

○税務課長（山口晃樹君）

先ほど議員のほうから、国のほうが路線価を設定するということでお話ございましたけど、この評価替えの見直しの仕方としては、先ほど申しましたように、市内全域を網羅できるような標準宅地を設定して、それをまず評価していただきます。その評価を見直した後に、それに基づいて市のほうが路線価を設定していきます。状況によって路線価を設定して、その路線価に基づいて評価がなされるという形になります。

先ほど言われたように、路線価があって、それに対して土地の間口とか奥行きとか形とか、そういったところでは評価が変わってきますので、その状況、状況で路線価に基づいて評価

を行っているところでございます。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

川内聖二議員。

○10番（川内聖二君）

土地に関してお伺いをしていますけれども、要するに土地自体の固定資産税評価額というのは変わらないと思っていいですね。そして、家に関しては経年劣化等がございますから評価は下がっていくと、それを確認したいと思います。

○議長（辻 浩一君）

税務課長。

○税務課長（山口晃樹君）

先ほど申しましたように、現状、実際の売買価格とか、そういったところの状況を踏まえて標準宅地のところの設定をしていきます。その設定をする際に、やはり状況が、例えば利便性が上がったとか顕著な部分があったりした場合は、標準宅地の評価額も変わってきますので、それに基づいて路線価も変わる場合もございますので、そこは一概に変わらないということはお答えできない状況でございます。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

川内聖二議員。

○10番（川内聖二君）

分かりました。

そしたら、3つ目の質問になりますけれども、本市で豪雨等の自然災害等で被災された土地や家屋がございますよね。そのような家屋や土地をお持ちの地権者の方に対して固定資産税の減免の措置等があるのか、お伺いをしたいと思います。

○議長（辻 浩一君）

税務課長。

○税務課長（山口晃樹君）

被災された土地、家屋についてということでございますが、嬉野市税条例第71条のほうに減免をするということで条文がございます。

それと、嬉野市災害被害者に対する市税等の減免に関する条例がございますので、それに基づいて対象者については減免等を行っているところでございます。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

川内聖二議員。

○10番（川内聖二君）

その減免は一時的ではなくて、被災された方、その後もずっとということですか。3年に一度そこも見直しをされていくんですか、お伺いします。

○議長（辻 浩一君）

税務課長。

○税務課長（山口晃樹君）

お答えします。

条例でいきますと、被災があったとき、その以降に納付しなくてはいけない税金がある方については減免をしますよと、それがずっと続くということをお尋ねになられているんじゃないかと思いますが、当然家屋が流れたりとか、そういったことになった場合は、家屋の課税ができない形になりますので、状況によってそこは変わってくると思います。

それと、土地に関してですが、例えば、先ほど言ったように、家屋が全部流出して流れてしまったといった場合は、土地に関してはそれから3年間、宅地扱いということで評価をするということで法律上決まっておりますので、そういった特例というか、そういった対応もしているところでございます。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

川内聖二議員。

○10番（川内聖二君）

嬉野市や全国的にだと思えますけれども、そのように大規模な災害等で被災をされた方々に関しましては、減免もしくはそのような形で対応をされているということですね。分かりました。

そしたら、次に今度はハザードマップ等で示してあるレッドゾーン、イエローゾーン、要するにレッドゾーンは土砂災害特別警戒区域、イエローゾーンがまたその下になりますけれども、イエローゾーンからレッドゾーンに、今までイエローゾーンで、何か自然災害、例えば嬉野でいえば地滑りとか、そのような被災を遭われて、そこがイエローゾーンからレッドゾーンになったとしますよね。そういう方々についても、今お話をされたような措置を取られているのか、お伺いします。

○議長（辻 浩一君）

税務課長。

○税務課長（山口晃樹君）

先ほど言われたイエローゾーン、レッドゾーンのところですけれども、まずレッドゾーン、土砂災害特別警戒区域に指定されている場合は、こちらにつきましては、いろいろ特定の開発行為とか、あとは建築物に対して、構造に対しての制限とか、そういったところも出てく

る部分があって影響があるというところを踏まえて、考慮して固定資産税を算出するに当たっては評価額に減価補正を行っております。このレッドゾーンについては減価補正を行っているところでございます。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

川内聖二議員。

○10番（川内聖二君）

その減価補正ですけれども、それも国が示されているのか、その数値というのは固定されているのか、その地域によって変動、そして率的にもともと100%の固定資産税があったとすれば、どのくらい減税になるのか、その辺をお伺いします。

○議長（辻 浩一君）

税務課長。

○税務課長（山口晃樹君）

指定されている区域の中で宅地とか、あとは宅地の評価に準ずるような、評価するような土地については減価補正を行っております。その補正率としましては、0.8%の補正率ということで今行っているところでございます。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

川内聖二議員。

○10番（川内聖二君）

宅地に準ずるといいますと、雑種地ですかね。雑種地までは減税補正が0.8掛けられるということですね。分かりました。

そして、この件について、レッドゾーンの土地の地権者の方々にはそのようにして何か大規模等の災害等が来ない限りは、そこの土地自体のレッドゾーンかイエローゾーンかということは決められていくと思うんですけれども、おたくの土地は今回被災されてちょっと地盤が動いたようですから、今回イエローゾーンからレッドゾーンになりますというふうなことは、お知らせ等を説明されているのか、お伺いします。

○議長（辻 浩一君）

税務課長。

○税務課長（山口晃樹君）

イエローゾーンからレッドゾーンへ土地の状況等を見て変更になりましたよというような周知、お知らせにつきましては、税務課としては行っておりません。

災害面のところで、こういった対応を、ゾーンが変わったということで対応に関してはちょっと私は存じ上げないところですので、回答を控えさせていただきたいと思います。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

副市長。

○副市長（早瀬宏範君）

お答えいたします。

レッドゾーンとかイエローゾーン等につきましては、基本的に県が指定をされている地域でございます。そういった意味では、県のほうがちゃんと指定をするときに公告をされているというふうに認識いたしております。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

川内聖二議員。

○10番（川内聖二君）

副市長、ありがとうございます。

税務課のほうは、税の徴収のほうがお仕事ということで、その分は説明していないということで、もともとが県の事業ということで、県のほうから地権者に関しては報告をされているということで認識してよろしいですね。——分かりました。

いや、税金が下がるだけならば喜ばしいことなんですけれども、要するに、実際その土地を、今までイエローゾーンまでは、先ほど課長が申されましたように、建物とかなんとかに規制とか、その土地を今度譲渡したりなんたりして、家を建てたりとか、そこまではできたりするかもしれませんけれども、先ほどお話をされました土砂災害特別警戒区域に指定されますと、制約がかかってきますよね。新しく家を建てたりできなくなったりして、そして土地自体の価値がなくなってしまうというふうな形になりますよね。そしたら、その土地を使用しなくなって、先ほどおっしゃった宅地とか、そして雑種地に関しての減免はいただけるということだったんですけれども、そういう土地があるとして、そこを人に譲渡しようとしても、レッドゾーンだったら、要するに買う方も、譲ってもらう方もいなくなってしまうというふうな形になりますよね。

そこで、今回、ちょっと私とその辺の確認の意味でお話をお伺いしたんですけれども、そういう土地が結局は、例えば道路沿いであつたら、0.8を掛けるということですから、もとの固定資産税が高ければやはり高いということですよ。例えば、急傾斜の山の麓に土地を持っていたりすれば、かなりの土地があつて線引きをしてあるわけですよ。そこを今度は自分が使わなくなったから、ほかの方が、使いされんぎんだ、私に譲ってくださいと言われても、そこはレッドゾーンになった場合、申し訳ないですみたいな感じになってしまうもんですから、そういう土地に関しては使い道がないと言ったら失礼なんですけど、山にしたりとかできるんですかね。言い方はおかしいですけど、結局、税金を下げるために、その

辺ちょっとお伺いしたいんですけど。

○議長（辻 浩一君）

税務課長。

○税務課長（山口晃樹君）

例えば、宅地を山とか、そういったところは、ちょっと私のほうからお答えできませんけれども、いろいろな手続をされて、例えば、そこが雑種地になる、あと山林になる、原野になる、そういったところが登記がなされれば、税務課としましてはその登記に基づいて、あと現状、現況に基づいて評価をするということになります。ですので、今の回答になるか分かりませんが、登記と現況が基本で税務課としては評価をして課税しているところでございます。

○議長（辻 浩一君）

川内聖二議員。

○10番（川内聖二君）

分かりました。

じゃ最後にお伺いしますけれども、要するに何らかの災害等でそこが被災されて、土地の地域がいつの間にかレッドゾーンになっていたとか、さっき県のほうの事業ですから県から説明があるというふうな説明だったんですけど、やっぱり知らない方もいらっしゃるんですよ。自分のところの土地がどのようなところかという、それはこちらの担当とか所管の皆さんたちを責めるわけじゃないんですけども、そういう方々にやはり今後、この何年か、3年前から豪雨等で嬉野市内のほうでも災害等が起きて、もともと指定が土砂災害特別警戒区域だったらそのままだと思うんですけども、何らかの地盤の線引きが変わったりなんたりして、地権者の方にもレッドゾーンとして触るような形になった場合は、県の仕事かも分かりませんが、市のほう、要するに徴収する側としてもこうだと、それは100件も200件もと、そこまでは出ないと思いますので、もしよければ、そういうふうなお知らせ、説明をしていただいたほうがいいかなと思うんですけど、これについて、最後に副市長、お伺いしてよろしいでしょうか。

○議長（辻 浩一君）

副市長。

○副市長（早瀬宏範君）

お答えをいたしますけれども、たしかレッドゾーンに規制がかかる部分については、私の記憶では建物、住宅等に制限がかかってきたというふうに思っております。そういった意味では、基本的に建築の確認申請につきましては都市計画区域内に課せられておりますけれども、レッドゾーンについては都市計画区域内でも外でも確認申請を提出しなければいけないというような状況になっておろうかと思っております。

そういった意味で、建物を建てるときにお気づきになられるというときもあろうかとは思いますが、それ以外にも県のほうで指定をされたときには、事細かく字何番地から何番地というふうなデータは公表されているというふうに思っておりますので、そういった点につきましては、私どももお尋ね等があったら、そういったことでおつなぎをしたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

川内聖二議員。

○10番（川内聖二君）

ちょっとデリケートな問題といえますが、ちょっと難しいところもございますので、先ほど副市長の説明で理解はできましたけれども、建物に関してということで、土地ではなく、その辺ちょっと確認をして、とにかくそういう該当者がございましたら、市のほうに、窓口は県かも分かりませんが、相談等をさせていただくような形を取らせていただきたいと思います。

それでは、次の2項目めの質問に移りたいと思いますが、次は区画整理事業についての質問に移ります。

これまで本市では、合併前より嬉野都市計画事業として土地区画整理事業が行われてきました。現在、嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業が進められていますが、これまでの土地区画整理事業の経緯と今後の新たな土地区画整理事業の構想や計画等があらわれれば、お考えをお聞かせ願いたいと思います。

○議長（辻 浩一君）

新幹線・まちづくり課長。

○新幹線・まちづくり課長（馬場孝宏君）

お答えいたします。

まず、本市におきましては、嬉野町の中心部において公共団体施行を中心に、昭和17年から土地区画整理事業を進めてまいりました。嬉野温泉駅周辺地区が今年度で登記を完了するということですが、含めて10地区がこれまで行われてきております。

この土地区画整理事業につきましては、道路や公園等の公園施設と宅地の利用増進を図るための手法の一つということでございまして、今後についてなんですが、今現段階においては、都市計画マスタープラン等々にも明記はされておきませんので、今現在は計画等についてはないということでございます。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

川内聖二議員。

○10番（川内聖二君）

そうなんです。今回、また読ませていただいたんですけども、最後が医療センターの移転、そして、そのときは嬉野温泉駅ではございませんが、新幹線駅ということで、そこまで一応マスタープランのほうで書いてありました。

それと、区画整理に関しましても、この赤書きも第8区画整理と、個人が行われた下宿地区の整備事業までうたってあります。

今回、それで駅周辺が追加されて、今年度、10年目ですかね、中間見直しを、一部中間見直しを行われるという説明を、前回の一般質問で、先輩議員の質問のときに課長が答弁をされたのをちょっと記憶にございます。

今回、この件に関しましてデリケートな面も含まれておりますけれども、これまでこのように、10地区整備をされてまいりましたけれども、土地区画整理事業を行うとした場合、手順といたしますか、もちろん調査計画から始まると思うんですけども、どのような形、手順で事業を進められるのかをちょっと段階を簡単にお伺いしてよろしいでしょうか。

○議長（辻 浩一君）

新幹線・まちづくり課長。

○新幹線・まちづくり課長（馬場孝宏君）

お答えいたします。

まず、この事業の流れということですが、まずはどうするか、企画調査等をまず行いまして、その後、エリアが決まれば、都市計画の決定、予測区域の決定等々を行います。区域を行いまして、その中で事業計画、換地設計、そして仮換地の指定を行って、そこから家屋の移転補償等々の補償と工事ですね。これが完了しますと、最終的に換地処分、そして登記、そして最終的な精算という形の流れになってくるかというふうに思います。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

川内聖二議員。

○10番（川内聖二君）

分かりやすい説明ありがとうございます。

それでは、土地の用途地域、現在12種多分あると思うんですよね。それで、この用途地域は、どのような形で、今現在、第7、第8、駅周辺、第7が2筆、用途地域は第8と違いますもんね、第8が6筆、そしてこの前の課長の答弁では駅周辺が11筆、個人の分は抜いてですからね。もちろん保留地ですから、全部で19筆あって、全部、最終的に駅の東口のほうは準住居地域になっていると、前回の一般質問のときに前部長から説明をいただきました。

ただ、今現在、19筆でございますけれども、みんな用途がばらばらなんですよね。どのような形でその用途を定められているのか、お伺いしたいと思います。

○議長（辻 浩一君）

暫時休憩します。

午後２時６分 休憩

午後２時８分 再開

○議長（辻 浩一君）

再開します。

建設部長。

○建設部長（馬場敏和君）

お答えいたします。

用途区域の指定についてということですけど、一応大きな道路沿いは商店とか、大きな企業というか、商業施設というふうな形で指定をしております。

あとは、住居地域ということは、それを外れている分で一応道路を整備しながら、住居地域ということで用途を決定しております。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

川内聖二議員。

○10番（川内聖二君）

今、部長のほうから説明をいただきましたけれども、市の道があって、沿線沿いだから、何といいますか、近隣商業地域にするとか、そういうふうなはっきりしたあれはないんですね、絶対ここは近隣商業地域にしなければならないとか、そういうふうなあれはないんですよ。

○議長（辻 浩一君）

建設部長。

○建設部長（馬場敏和君）

一応市の全体の計画上で決めていくものと考えております。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

川内聖二議員。

○10番（川内聖二君）

分かりました。

今後、マスタープランのほうにこのようなことも多分今回載せていただけるかなと思ってはいるんですけど、なぜこれを聞いたかといいますと、要するに今19筆全体的に今保留地が第7、第8、そして駅周辺が11筆として、第7が2筆——これでいけばですね。分譲、販売できている分からいけば、今公表されている分が第7地区で2筆、3筆あったのが1本、線を

引っ張ってありました。そして、第8地区のほうで全部で6筆、7筆あったものが1本売れていましたので、そうやって、今現に分譲地が個人さん等で買っている状況なんですよね。

それで、全体で、この前、課長がおっしゃった駅周辺のほうで11筆、前回14筆だったんですけど、確認した結果11筆だったということをお伺いいたしましたので、全部で19筆なんですよね。そして、用途地域が定められているものですから、全部が住居になるとは限らないですよね。そういうこともあって、これからまた土地区画整理事業に関しては、冒頭に申されましたように、今後計画を新しくマスタープランのほうで今から検討していくという言葉ですので、私がこうこうは言えませんので、今後、基本といたしまして定住促進、やっぱり人口減に何らかに対応して、止めなければならない、止めてもだんだん減っていくと思いますので、できれば、こうやって土地区画整理事業として、分譲地を増やしていったら、そして、市外の方も嬉野市に来て定住していただく、そして自分たちの子どもや孫もこの嬉野にいていただくためにも、今後、これは行政のほうでしかできないかなと思っておりますので、今後、計画を十分に検討していただいて、そして、今後の持続可能なまちづくり、市長が申されるコンパクトシティを目指して、計画を立てていただきたいと思います。

最後に、土地開発に関しましては、副市長のほうがこれまで携わってこられておりますので、最後に副市長の所感をちょっとお伺いしたいと思います。

○議長（辻 浩一君）

副市長。

○副市長（早瀬宏範君）

お答えをさせていただきたいと思いますけれども、土地開発というか、区画整理がまちづくりに直接つながるのかというのは別問題なのかなという気がいたしますし、やっぱり嬉野市のまちがどうあるべきなんだというのをしっかり描いた上で、用途地域等の設定もなされているというふうに思っております。

また、先ほど議員御発言のように、コンパクトシティというような御発言もございましたので、持続可能なまちを目指していくためには、できるだけ立地適正化計画にもうたってございますように、住居の誘導区域等もしっかりと見据えながら、今後もまちづくりを進めてまいりたいと思っております。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

川内聖二議員。

○10番（川内聖二君）

今後の嬉野市の未来を見据えて、開発事業に関して土地区画整理事業がと言われたのは理解できます。私も個人のほうでも民間のほうでも行われてはいかれると思いますので、ただ、

そこに関して、これまで10地区が、先ほど昭和17年から組合のほうから始められて、第2土地区画整理事業から第8駅周辺までは、市のほうが整備をなされてきたと書いてあります。ですので、これまでの整備事業で嬉野のまちがこれだけ発展をしてきて、すばらしい、安全・安心できるまちづくりをされてきておりますので、今後も継続して、この事業に関してはお願いをしたいと思います。

これで今回の私の一般質問を終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

○議長（辻 浩一君）

これで川内聖二議員の一般質問を終わります。

一般質問の議事の途中ですが、14時25分まで休憩いたします。

午後2時15分 休憩

午後2時25分 再開

○議長（辻 浩一君）

再開します。

休憩前に続きまして、一般質問を続けます。

議席番号13番、芦塚典子議員の発言を許可いたします。芦塚典子議員。

○13番（芦塚典子君）

皆さんこんにちは。議席番号13番、芦塚典子でございます。ただいま議長の許可をいただきましたので、一般質問をさせていただきます。皆さん最後までよろしく願いいたします。

では、本題に移ります。今回の一般質問は、少子化対策と公共施設管理並びに治水対策について伺いたいと思います。

まず、少子化対策について伺いたいと思います。

1、本市の合計特殊出生率は、約40年前の1983年から1987年においては長期的に人口を維持するために必要な水準である2.07に近い水準でありました。その後、全国的な傾向と同様に低下傾向にありましたが、2018年から2022年においては1.54となっております。これは全国1.33より高い数値ですが、佐賀県の1.59より低い水準にあります。県内の市では、伊万里市1.77、唐津市1.76と西部の市が高く、本市は10市中第7番目に位置しております。本市の少子化対策はどのように取り組んでおられるか、伺いたいと思います。

以上、一般質問の再質問並びに以下の質問においては質問席において伺いたいと思います。最後までよろしくお願いいたします。

○議長（辻 浩一君）

ただいまの質問に対して答弁を求めます。市長。

○市長（村上大祐君）

それでは、芦塚典子議員の質問にお答えをしたいと思います。その前に前提として、合計特殊出生率につきましては今般の調査で1.20ということで過去最低となったということで、

東京都におきましては1を下回るということでセンセーショナルに報道をされましたけれども、合計特殊出生率を市町村別で比較することに全く意味はありません。というのが、これは出生数を同じだというふうに仮定をした場合に、人口流出が進んでいる地域ほど合計特殊出生率は増加する、つまり、見た目にはよくなるような傾向があつて、そして、出生率が同じの中で若年の女性の人口が増えれば増えるほど今度は低下していく。だから、東京とか、そういった都心部におきましてそういった1を下回るのは当然のことかというふうに思っております。したがって、この合計特殊出生率を多い少ないで人口施策を論じるというのは非常に危険な考え方であり、それをメディアが無批判に報じていること自体が私は信じられないという思いであります。

とは申せ、やはりこの地方都市におきましては共通の課題である人口減少対策に立ち向かつていかないといけないという現実は変わりはありませんので、私どもといたしましても、子どもたちを育む環境づくりにはしっかりと力を入れて未来への投資と位置づけてやっているところでございます。

2015年の第1期の嬉野市まち・ひと・しごとの創生総合戦略を策定して、こうした施策を順次展開しております、具体的には18歳までの医療費の助成であったりとかファミリーサポート利用料の助成など経済的な負担の軽減のほか、特別支援保育の市の単独の補助であったりとか、病児病後の保育施設の設置、放課後児童クラブ専用の施設の建設、子育て支援の相談援助・情報提供を行うワンストップ型のこどもセンターの開設、子育て支援センターでは様々な媒体を駆使して子育て情報の発信やイベント開催等々も行っております。今後、多胎児世帯とか、低所得世帯、ダブルケア世帯などに対し、こうしたファミリーサポートセンターの一時預かり、送迎の利用料の助成の増額等々も行っていまして、切れ目のない子育て支援というものをしていきながら、産み育て、そしてまた、子どもたちが安心して生活できる環境づくりには不断に取り組んでまいりたいというふうに考えておるところでございます。

以上、芦塚典子議員の質問に対するお答えとしたいと思います。

○議長（辻 浩一君）

芦塚典子議員。

○13番（芦塚典子君）

まず、市長、丁寧な詳細な答弁ありがとうございます。

今議会の12日、13日に、他市町の首長さんですが、根拠に乏しい将来像に振り回されることなく、新しい施策をしていくとおっしゃっています。根拠に乏しい、あるいはこういう数字、データというものは私は一番重要なものだと感じておりますし、このデータにおいて施策を善処された豊島区、あるいは奈義町の首長さんに本当に力をいただいて今後の嬉野市の子どもたちのために一般質問をさせていただきます。

それでは、まず第1の質問ですけど、少子化対策にどのように取り組んでいるかという質問で、少子化対策には、今、答弁をいただきましたように、特別支援保育、あるいは医療費助成、ひとり親子育て世帯応援給付金とか、ワンストップの子育て支援をしているということです。

特に嬉野市の子育て事業の一番メインは、ゆつつら子育て応援事業という事業を一番メインに置かれていらっしゃるんですが、ゆつつら子育て応援事業は妊娠から出産まで伴走型の支援をしていくという事業なんですけど、出産給付金を5万円と出産後に5万円、独り親家庭に7千円とか、母子・寡婦福祉金をいただいているという事業を展開されているんですが、この効果というんですかね、効果は見える化でどのように判断したらよろしいでしょうか。

○議長（辻 浩一君）

市長。

○市長（村上大祐君）

お答えをしたいと思います。

このゆつつら子育て事業が目玉というか、これは本年度の新規事業ということで上げさせていただいておりまして、先ほど御紹介をしたとおり、嬉野市としては切れ目のない支援をほかにもたくさん予算の中で計上しているということを前提でお話を聞いていただきたいなというふうに思っているところでございます。

また、前半、分からない部分もありましたけれども、私自身もこの合計特殊出生率そのものが意味がないと言っているわけではありません。国全体の少子化の傾向を示す上では合計特殊出生率というものは非常にやっぱり今の状況を表している数字であり、それ自体はやはり真摯に受け止めなければならないというふうに思っております。

しかしながら、市町村の比較ということになれば、人口の移動というものがそこに考慮されたときに、かえって出生率が変わらないけれども若い女性の流出が進む自治体は見た目が出生率が改善したように見えるということで、それを基にこの町の政策は大変正しいんだと、これを全国展開しようということになれば、非常に危険な議論になりかねませんし、一方できちんと、我々もそうですけれども、社会増の実現のためにしっかりと政策を打って、今は子どもさんがいないけれども、これから家族を持って子どもを産み育てるということを考える人が一時的に増えた場合には、今度は分母が増えるということで、合計特殊出生率が逆に悪化するということのようなことも起きます。そうすると、この政策自体は意味がなかったんだということを短期で判断をしてしまえば、せっかくのこれまでの投資が水の泡にもなってしまうと。そういう現状を踏まえたときに、しっかりとこの子育て、少子化対策、合計特殊出生率の数字もそうですけれども、これは長期的なスパンを持って政策としての可否を判断しなければ、道を誤る可能性がある。これはぜひ御理解をいただいた上でまた御質問いただ

ればというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

芦塚典子議員。

○13番（芦塚典子君）

一般質問に対する市長の御高配ありがたくお受けいたしました。

私は、人口が多い少ない、あるいは交流人口が少ない、若年女性が少ないという論点からではなくて、日本全体の傾向から私はこの問題を一般質問させていただいています。特に29万人にVバックした豊島区の例、それと、人口5,700人の岡山県奈義町の事例、2.95に合計特殊出生率となっております。そういう例を参考にさせていただいて、ネガティブな質問ではなくて、ポジティブな質問をしていきたいと思います。

それでは、嬉野市の単独の子育て支援事業をお伺いいたします。

○議長（辻 浩一君）

市民福祉部長。

○市民福祉部長（小池和彦君）

お答えをいたします。市の単独事業ということでお答えをさせていただきます。

まず、子育て未来課の事業ですけれども、特別支援保育事業、それと、小学生・中学生・高校生の医療費助成事業、それと、ひとり親子育て世帯応援給付金事業があります。

それとあと、健康づくり課の事業に関しましては、妊娠届で母子健康手帳の交付、妊婦健診、妊婦歯科健診、赤ちゃん相談、離乳食相談、乳児健診、1歳6か月児健康診査、2歳児歯科健診、3歳児健康診査、ことばの相談、すくすく親子相談などがございます。

以上になります。

○議長（辻 浩一君）

芦塚典子議員。

○13番（芦塚典子君）

ありがとうございます。ただいま部長が申しいただいた特別支援保育事業の認可保育園の受入れと、それと、小・中・高医療費助成事業、通院2回まで500円、入院が1,000円、薬が無料ということ、それと、ひとり親子育て世帯応援給付金、月7,000円の給付、あるいはそのほかに市長が申されておりますワンストップ型の妊婦健診、乳児健診等ですね。こういうのはすごく効果的だと思いますけど、嬉野市のこの事業に組まれた予算額は幾らなんでしょうか、お伺いいたします。市単独の子育て支援事業だけの予算額です。

○議長（辻 浩一君）

市民福祉部長。

○市民福祉部長（小池和彦君）

お答えをいたします。

まず、子育て未来課のこの３事業につきましては、8,529万7,000円の予算立てになっております。

それとあと、健康づくり課の先ほど申しあげました11の事業が2,232万9,000円の事業ということになっております。

以上になります。

○議長（辻 浩一君）

芦塚典子議員。

○13番（芦塚典子君）

市単独の子育て支援事業が特別支援保育事業と小・中・高医療助成事業、ひとり親子育て世帯応援給付金事業等、8,529万円と2,232万円です。よろしいですかね、後のほうは、すみません。後のほうがよく……

○議長（辻 浩一君）

市民福祉部長。

○市民福祉部長（小池和彦君）

お答えいたします。

健康づくり課の11事業につきましては、2,232万9,000円の予算立てということになっております。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

芦塚典子議員。

○13番（芦塚典子君）

ありがとうございます。

この2つを合わせれば、ほぼほぼ1億円の事業ということで効果があると思いますけど、部長、効果というのは大体どれくらいの方が利用してというのが、ちょっと一々なんですけど、効果的にはどういう効果が見られるでしょうか。助かっているとか、まだまだひとり親子育て世帯応援給付金7,000円はありがたいとか、いや、もう少し頑張っていただきたいとか、いろいろ評価があると思いますけど、大体においてどのような効果というのが見られるでしょうか。

○議長（辻 浩一君）

市民福祉部長。

○市民福祉部長（小池和彦君）

お答えをいたします。

私も3人の子どもがおりますので、その折々で医療費助成の事業とか利用をさせていただ

いております。それ以外にでも健康づくり課のほうの母子手帳の交付事業とか、赤ちゃん相談とか、あと、1歳6か月児健診とか、いろいろなところで利用させてもらっておりますけれども、ただ、人口の少子化対策のと、もしそれが主題であるならば、これの効果が出てくるのは、この子どもたちが親になる頃というか、20歳過ぎた頃に効果が初めて現れてくるものだというふうに思っておりますので、この事業一つ一つに対してどれぐらいの効果があるのかというのは今時点では申し上げにくいというものがあると思います。

以上になります。

○議長（辻 浩一君）

芦塚典子議員。

○13番（芦塚典子君）

私も効果というのを尋ねたんですけど、難しいかなと思ったんですけど、こういう事業をしていただくことには本当に子育て最中の方にはありがたいと思っております。

それでは次の質問で、先ほど私が申しました岡山県奈義町の合計出生率なんですけど、2.95か2.65か、2005年には1.41が2019年に2.95、2.21、2.68、今2.63ぐらいですかね、というので調べさせていただいて、近くまで行きましたが、車では少しあれて、次の機会に視察をお願いして行くと思います。

ここの2.95、2.68になったというのは、この事業がすごいなと思ったのが、在宅支援が7か月から4歳まで月に1万5,000円をとということと、保育料支援が第3子以降が無料、学校給食支援、それから、不妊治療助成が20万円を5年間、不育治療が年間30万円を5年間、それと、奨学育英金が大体60万円を卒業後に町内に居住で最大半額の返済免除ということ、それから、子育ての家庭食育支援等々あって、すごい事業だなと思っていましたら、やっぱり子育ての、耳障りか分かりませんが、合計出生率が1.41から2.98、2.68になっているという状況で調べさせていただきました。今、国の施策で在宅育児支援というのが1万5,000円が、この奈義町がしていた支援が2024年の10月から12月からゼロ歳から育児支援として1万5,000円、それと、高校生が13万5,000円を年間給付するということなんですけど、高校生までの児童支援が国のほうで、こども未来戦略支援ということで加速化プラン3.6兆円ですけど、特会まで入れたら5.3兆円ぐらいになると思います。児童手当の拡充が、これがゼロ歳から1万5,000円ですね。そして、3人目以降は月3万円ということで、それと、出産子育て応援金が10万円相当の経済支援、出産費用が42万円から50万円、それから、高等教育は高校生まで1万円ですね。それと、国の伴走型支援で切れ目なく全ての子どもの世帯を支援ということで、誰でも通園制度、それと、男性の育児休暇取得目標が85%へ引き上げた等々、今回のこども未来戦略加速化プランで、国が本当に子育て世代を応援していただくというプランが——今年度の10月、あるいは23年度から行われている施策もありますけど——また12月から行われるということで、奈義町の半分ぐらいはこの施策をさせていただいている

ということで、奈義町にない、まず、不妊・不育治療は見当たらなかったんですけど、嬉野市の不妊・不育治療は、今はどのようになっているんでしょうか。

○議長（辻 浩一君）

統括保健師。

○統括保健師（佐熊朋子君）

お答えいたします。

不妊・不育治療は嬉野市も以前しておりましたが、令和4年から保険適用になりました。（発言する者あり）保険適用。（「保険事業」と呼ぶ者あり）はい。それまでは保険適用外でしたので、1件の不妊の方の治療費が、やっぱり100万円を超えたりとか、状況によってはとても大きな費用が必要ということで、嬉野市のほうでも県と一緒に補助しておりましたが、令和4年からは保険適用になりましたということで、その時点で、県のほうは条件があるんですが、一部補助を残しております。先進治療とかですね。そのため、そこでカバーできるだろうということで嬉野市は令和4年から中止しております。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

芦塚典子議員。

○13番（芦塚典子君）

不妊、不育治療も現在ないのでしょうか。

それから、奈義町は2分の1で20万円を限度の5年間と、不育治療が30万円を5年間というのだったんですけど、嬉野市の場合はどのような給付額だったのでしょうか。

○議長（辻 浩一君）

統括保健師。

○統括保健師（佐熊朋子君）

すみません。正確には覚えておりませんが、ごめんなさい、その資料がですね、終わったものと思って。不妊治療に対しては1年1回に20万円で5年間、ごめんなさい、不育治療のほうも20万円を限度とするということで助成をしておりました。そして、40歳になるまで通算6回までということで助成をしておりました。

それと、すみません、先ほどの私の発言には間違いがありましたので、令和5年から廃止をしております。4年と先ほど申し上げましたが、令和5年から廃止をしております。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

芦塚典子議員。

○13番（芦塚典子君）

私のはっきり覚えていないですけど、20万円だったような、違っていたら、後で正確な数

字をお願いします。

不妊治療、不育治療の方は結構いらっちゃって、1人とか周りにいらっちゃいます。不妊治療を6か年して、家が建てるほどつぎ込んで1人いらっちゃいます。3年して駄目だったという方もいらっちゃいます。だから、本当に大切な事業だと思っていましたので、保険で対応できるんでしたら、何かそれで対応していただきたいと思います。

それと、教育長にお伺いしたいんですけど、この町は奨学育英金として60万円を年間無利子ということで、卒業後町内に居住していただければ、最大半額免除ということです。たしか最高は4万9,000円ぐらいの12か月とか出るといったんですけど、このような半額返済免除という取組、奨学育英資金はありがたいと思うんですけど、私も奨学金で行きましたので、ありがたいと思いますけど、教育長はどのようにお考えでしょうか。

○議長（辻 浩一君）

教育長。

○教育長（杉崎士郎君）

高等学校等の対象者となると思いますけれども、現在、嬉野市で奨学金を貸与しているのは、高校生、専門学校、大学含めて、本年度で23名ほど貸付け等を行っておりますけれども、貸付けしたのを回収して、そして、それをさらに貸し付けていくということでございますので、いわゆる半額にした場合に、プールでいいますと、中の水がだんだん減っていくわけでございますので、現在のところは半額ということにしても、3分の2にしても、なかなかそういうのは段階としては行くことができないんじゃないかなというふうに思っているところでございます。

以上、お答えにしたいと思います。

○議長（辻 浩一君）

芦塚典子議員。

○13番（芦塚典子君）

なるべく検討していただければ、大学生、ほぼ奨学金とアルバイトで学んでいる方が多いのですから、町内に帰ってくるという、その要因になると思いますので、ぜひ検討していただきたいと思います。

それと次が、学校給食支援というのがあるんです。学校給食支援給付は、給食費というのは給付が少しあっていたんですかね。そこら辺を教えてくださいと思います。

○議長（辻 浩一君）

教育長。

○教育長（杉崎士郎君）

学校給食については、コロナ禍のときには新型コロナウイルス交付金あたりで給付をいただきました。本年度、値上がりした小・中学生の上がった分は、全額、新型コロナウイルス

交付金で補助をいただいております。そういったことで、非常に子どもたちの家庭は感激を
していらっしゃった状況でございます。

以上、お答えにしたいと思います。

○議長（辻 浩一君）

芦塚典子議員。

○13番（芦塚典子君）

この件に関しては市長にお伺いしたいと思います。

今、自治体の3割が給食費無料化ということで、547自治体、3割ですね、無料化を実施
しております。県内では町ですね、上峰町、みやき町、玄海町、大町町、江北町、太良町、
完全無償化ですもんね。6町になりますね。上峰町、みやき町、玄海町、大町町、江北町、
太良町。それと、伊万里市と神崎市と基山町と吉野ヶ里町と白石町が、一部の学年、あるい
は第3子以降の給食費を無償化とか給食費の支援をしております。

再三この問題は出ておりますけど、市長はやはり高額になるので考えていないというお考
えを今までの議会で承っておりますけど、今後はこの学校給食費支援というのはどのよう
に考えていらっしゃるか、市長にお伺いいたします。

○議長（辻 浩一君）

市長。

○市長（村上大祐君）

お答えをしたいと思います。

学校給食を提供していく上での一番の使命は、安心・安全の給食を、そして、子どもたち
の栄養をしっかりとつける給食を提供することにあるというふうに思っております。

そういった中で、これはそれぞれの市町の考え方だというふうに思っておりますけれども、
私どもといたしましては、アレルギーの対応であったりとか、また、夏場は特に給食の調理
員さんの環境も大変苛酷な状況になりつつあり、既になっているというような状況の中で、
少しやっぱりそういったところの待遇改善といいますか、環境改善のために、今投資等々も
行っているところでございますし、長期的にも今後一つ一つの安心・安全の給食の提供のた
めに、必要な投資をしっかりと健全な財政運営の中で捻出をしていくということが第一にあ
るかというふうに思っております。

給食費を無償化することが、それはお金がないからということは申し上げたことは一度も
なくて、そうではなくて、どこで御負担をいただくのか、どこでほかの教育といったり、ま
た、子育ての環境づくりの中でしわ寄せが行かないようにするか、全体的な財政運営の中で、
食材の実費相当になろうかと思いますけれども、今は頂いているという状況でございます。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

芦塚典子議員。

○13番（芦塚典子君）

ありがとうございます。財政運営の中で、将来のことは分かりませんが、今のところは考えられないということでしたけど、県内の10市町がある程度学校給食費支援に回っておりますので、やはりそういう点は考えていただければと思います。1億数千万円かかると思います。これは本当に20年ぐらい前からの懸案事項でありましたけど、やはりこの財政運営の中でどのようにか子どもたちの健康と、それから、暮らしやすい生活を整えていければと思います。

それでは、先ほど約1億円ぐらいが市単独の子育て支援事業ということなんですけど、この7,000人の町の奈義町は子育て支援に平成24年度に17%投入しているということです。17%といたら、77億円ぐらいだったんですよね、17%を投入しております。先ほど1億円でしたので、多分嬉野市は0.5%ぐらいじゃないかと思いますが、財政が厳しいというの中で、もう少し財政のこの1億円から2億4,000万円ぐらいやったら学校給食費が支援できますけど、そこら辺は子育て支援に関する資産力というか、資金というのを0.5%から6%ぐらいに上げるという考えはございませんでしょうか。

○議長（辻 浩一君）

市長。

○市長（村上大祐君）

お答えしたいと思います。

まず、その数字自体が非常に根拠が乏しいのではないかというふうに御指摘をさせていただきたいと思いますけれども、財政の17%、6分の1ですね、つまり、70億円というふうに言われましたので、11億円全てが子育てに回っているというのは非常にまずにわかには考え難い。今いろんなものが入っていることを前提でおっしゃっているのではないかというふうに思っております。

我々といたしましても、まず、全体予算のパーセンテージで子育ての予算の割合がこれだから不十分だという議論は非常に危険だというふうに思っておりますので、もう一度そこら辺を細かな条件を付した上で質問をしていただきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

芦塚典子議員。

○13番（芦塚典子君）

質問のお答えはないんですかね。（「根拠が曖昧、不明瞭ということで、前提条件を整理した上でもう一度質問してください。」と呼ぶ者あり）

嬉野市は民生費に27億5,664万4,000円、子育て未来課とか健康づくり課。その中で単独事

業というのは1億円ぐらいということで、その数字をもう少し上げてはどうかということですね。根拠のない数字と、どこかの首長も言われましたけど、根拠のない数字だから答えられないとかですね。私は数字をすごく大切にしております、数字と法律をですね。ですので、根拠がないと言って一蹴されるなら、それでよろしいです。

次に、子育て支援策の、さっきから言っていますけど、合計出生率の推移をお聞きしたいと思います。合計出生率と、何か根拠のない数字とおっしゃいますけど、これはお聞きしたいと思います。嬉野市ですね。（「議長、反問です」と呼ぶ者あり）

○議長（辻 浩一君）

暫時休憩します。

午後3時2分 休憩

午後3時14分 再開

○議長（辻 浩一君）

再開します。

市長。

○市長（村上大祐君）

合計特殊出生率の推移につきましては後ほどお答えをしたいと思いますのですが、その前段で、奈義町との比較の中で奈義町が全体予算の17%の子育て関連の予算を計上しているということで、それをもって嬉野市も比率が低いというような論じ方は非常に危険であることは先ほど申し述べたとおりでございます。そもその根拠としてもその17%に何が含まれているのか、私どもの中に何が含まれていないのかということもはっきりしない部分がありますので、それを持論として主張される以上は根拠を示していただきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

統括保健師。

○統括保健師（佐熊朋子君）

先ほどの合計特殊出生率のお尋ねがありましたので、お答えいたします。

合計特殊出生率につきましては、人口の規模の関係から、佐賀県嬉野市は佐賀県において5年に1回算出されます。ですから、5年ごとの算出になりますので、お答えします。

平成15年から平成19年は1.50です。平成20年から平成24年は1.57。平成25年から平成29年は1.53。平成30年から令和4年が1.54となっております。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

続けて。

○統括保健師（佐熊朋子君）続

合計特殊出生率の出し方は、すみません、これは計算がとても複雑な分ですので、一応理屈としては、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に産む子どもの数に相当しますとなっております。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

芦塚典子議員。答弁終わっておりますので、続けて質問してください。

○13番（芦塚典子君）

すみません。合計特殊出生率を知りたかったのは2000年と2019年、それと、2022年のところなんですけど、分かりにくかったので、その推移とかを言っていただければと思います。

○議長（辻 浩一君）

統括保健師。

○統括保健師（佐熊朋子君）

お答えします。

ですから、合計特殊出生率は人口の規模から単年では出ておりません……（「それは分かっています」と呼ぶ者あり）ですから、5年ごとということで今さっきお伝えしましたが、よろしいですか。（「分かっていますよ、その含まれる年度ということで。5年間の中の2000年と、例えば、今2022年やったら2014年ですかね、それが分かればいいと思います。を含む5年間の中の数値。分からなかったらいいですけど」と呼ぶ者あり）

○議長（辻 浩一君）

暫時休憩します。

午後3時19分 休憩

午後3時20分 再開

○議長（辻 浩一君）

再開します。

統括保健師。

○統括保健師（佐熊朋子君）

お答えいたします。

すみません。2000年のデータが手元にはないので、こちらに持っているデータでは2014年が190名、2022年が148名です。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

芦塚典子議員。

○13番（芦塚典子君）

合計特殊出生率をお聞きしたんですけど、これと嬉野市の出生数はちゃんと同じように推移していくと思うんですよ。ですので、前段に合計特殊出生率をお聞きしたところです。

2000年に出生数は283名です。先ほどお答えがありましたように、2014年が190名で、去年がこのデータからすると、148名とおっしゃったんですけど、145名というデータが出ております。データの出どころは、総務省国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口総務省住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数を基にG Dフリークが作成しましたというあれで、2000年が283名、2014年が190名、2022年がこのデータでは145名となっております。ということで、ほぼ半数近くの出生数になっておりますので、これはやはり危惧すべき数字じゃないかと思います。

それで、このような今までのほぼ前段です。要するに出生数が145名、最新のデータがあったので、最新は令和6年4月1日現在というデータがありました、男の子が去年は69名、女の子は75名、144名の出生です。その前は173名、177名、180名と、ずっと微減の状態だったんですけど、2022年、あるいは2023年に至っては144名とかなり出生数が少なくなっているんで、危惧してこの一般質問をさせていただいております。これに対して施策はどのようなか、部長にお聞きしていいですか。

○議長（辻 浩一君）

市民福祉部長。

○市民福祉部長（小池和彦君）

お答えをいたします。

今、議員御質問の出生数が少しずつ減少していつているというふうなところで、そのような対策ということなんですけれども、これは全国的な問題になっております。嬉野市に限った話ではありません。そういうことですので、これを議論するには国の政策の問題というふうなところで私は考えております。

ですので、今すぐこの少子化対策に予算をつぎ込んでどうこうするというふうなことではなくて、総合戦略のほうに定めておりますプランを1つずつ実行していつて、結果が出るのがしばらく先のことになるかと思いますが、取りあえず今はそれをしていくだけだというふうに思っています。

これはいろいろなところでの町の取組とか議員言われておりますけれども、当然、一般財源を思い切り使う事業ということになるかと思いますが、その事業につぎ込んだ結果、それは借金をしているということであれば、結局、子どもを産み育てるためにお金を使っても、その子どもが将来大人になったときにその借金を返さなければならないというふうなことになりますので、何のためにやっているのかという話にもなりますし、嬉野市におじいちゃん、おばあちゃんになるまでずっと住み続けていくための施策をしていかなければなりません。子どもだけというんじゃないで、嬉野市に住んでよかったなというふうな施策が必要かと思

います。そうすると、人口流出も減り、嬉野市で安心して生まれて育てて死んでいくというふうな循環、何と申しますかね、SDGs でいえば、持続可能な取組が必要になってくると思っております。

そういうことですので、これだけに何かをするというのではなくて、全体的な視点を持って政策に取り組んでいかなければならないというふうに私は思っております。

以上になります。

○議長（辻 浩一君）

芦塚典子議員。

○13番（芦塚典子君）

ありがとうございます。

先ほど根拠に乏しい将来像に振り回されることなく町としても真剣に取り組むという、この町の2015年、急速少子化対策委員会か何かつくってあります。首長はこんなにおっしゃるけど、やはり執行部は危惧を抱いております。本当に約300人ぐらいいた中で半分ぐらいになるんですよね。危惧を持たないのがおかしいと思います。もちろん国の施策もここに加速化プラン3.6兆円とありますけど、特会を入れたら5兆4,000億円なんです。だから、かなり効果があると思いますけど、これが途端に2.0になるということは不可能かなと思います。この前の何かで国に対して国の施策はセンスがないとおっしゃったんですけど、私はもう一つ足りないのが、やはり子どもを産む間の産休の間に幾らか給付金があるんですけど、子どもを持ったら、フランスでは全て給与が払われるとか、そういう施策とか、そういうのがまだまだ足りないかなと思って、それと、子どもを3人持ったら年金が10%アップするとか、いろいろもっと施策がありますので、やはりほかの自治体のことを参考にされて、消滅可能性都市から脱却しましたが、あれは896から744になっただけで、100ぐらいの中にはまだ入っております。

それと、若年層が2040年には50%以下に減る町が5町あるんですけど、嬉野は若年層が減るのは本当にかろうじて46.2%なんです。ですから、やはり危惧として対策をしていただければということいろいろパーセンテージを言いましたが、それは単なる導入のためのパーセンテージで、究極的には子どもが半減するというのは危惧ではないかということで質問をさせていただきました。

それでは、次の質問に入らせていただきます。

今年度4月に産業建設常任委員会で建築40年以上経過の都市公園の現状について調査を行いました。そして、それぞれに課題もありましたが、適切に掃除は管理はされていきました。

それで、塩田町内に設置されている公園についても、特に市内外からの利用が多い和泉式部公園、北部公園等の公衆トイレにおいては、主に子どもたちの利用が多く、水洗や多目的トイレ等に改修することが必要であると思われませんが、今後の改修計画をお伺いいたしま

す。

○議長（辻 浩一君）

市長。

○市長（村上大祐君）

お答えをします前に、先ほどの私ども危機感を持っていないとは一言も申し上げておりません。しっかりと出生数そのものの減少に対しては、やはり立ち向かっていかなければいけない課題と認識をして、切れ目のない子育て支援というのを私どもとしても進めてまいりたいというふうに考えております。

先ほど——言われている中で、国の子育て施策を批判めいたことをしておきながらということだったと思いますけれども、これは県選出の国会議員と市長会の意見交換の中で私申し上げましたけれども、これは昨年の今頃、国が異次元の子育て対策を打ち出すんだと、その中には給食費の国費での対応で無償化をして、我々はそういった安心・安全の給食を提供するインフラ整備に専心すればいいというような、そういった期待感もあったにもかかわらず、蓋を開けてみると、何か負担が増えたような気もしなくはないですし、子育て世代からも均等に徴収するような体制だけが出来上がったような気がしたので、その辺が私としても大いに不満であるということを申し上げた。そして、嬉野市として独自に取り組んでいる医療費の助成であったりとか、また、奈義町といったところとも引けを取らないような切れ目のない支援を、赤ちゃん訪問だとか、そういった専門家の子どもたちに関わっていく機会創出のために一般財源を持ち出してやっていること、ここにこそ応援をしていただきたいということを申し上げるために、そういった県選出国会議員の先生方に申し上げたというふうに御理解をいただきたい。新聞で報道されているのはほんの一部であるということを御理解いただきたいというふうに思っております。

合計特殊出生率につきましても、繰り返しになりますが、市町村での比較には非常に危険を伴う議論を巻き起こす可能性がありますので、これはぜひとも国全体としての課題として少子化に立ち向かっていく、そのための指標だという共通認識を今後一緒に持っていければ、もっと議論がかみ合ってくるのではないかなというふうに感じているところでございます。

お尋ねについてお答えをしたいというふうに思っております。

和泉式部公園とか北部公園の公衆トイレについては一部改修されていない箇所もございますが、水洗化や多目的トイレへの改修というのはなされておまして、今後も施設の総合的な管理の中でもしっかりと改修計画を立てて財源の捻出も併せて頑張っていきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

芦塚典子議員。

○13番（芦塚典子君）

和泉式部公園と北部公園のトイレについてお伺いいたします。

和泉式部公園も北部公園もトイレが2か所あるんですけど、まず、和泉式部公園から申し上げます。

多機能トイレというふうに広いトイレがあるんですけど、おむつ替えシートがないし、オストメイト対応というのは難しいかも分かりませんが、子どもが泥んこになるので、オストメイト用みたいな水槽をつけていただければと思います。

もう一つ奥のほうにトイレがあるんですけど、そのトイレはどのように管理していらっしゃるでしょうか。

その2つをお願いします。

○議長（辻 浩一君）

新幹線・まちづくり課長。

○新幹線・まちづくり課長（馬場孝宏君）

お答えいたします。

まず、和泉式部公園のトイレにつきましては、多目的トイレにオストメイトというお話でございますが、トイレのスペースとか、そういったものもございまして、そこら辺は状況をもう一度確認させていただいて、それが設置が可能なかどうかというのも含めて今後検討してまいりたいと思います。

もう一つ、一番奥のほうにトイレがございまして、このトイレにつきましては、一応掃除等はやっているところではございますが、現実問題としてほぼ使われていないような状況でございまして、あそこは簡易水洗トイレになっておりまして、たまれば、ある程度汚水を抜くんですが、ほぼほぼまだ抜いていないというような状況で、抜いていないということは利用がされていないということであろうかなというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

芦塚典子議員。

○13番（芦塚典子君）

和泉式部公園のトイレなんですけど、多機能トイレというのが一応あるんですけど、オストメイト対応と私が言うのは、子どもたちが泥んこになって遊んだりするので、大きな水槽みたいな手洗いがあれば、小さいのはありますけど、それと、子ども連れが来てあるので、おむつ替えシート、多機能にしては狭いんですけど、一応つけられると思います。ですので、オムツ替えシートがあれば、お母さんたちは楽かなと思います。

それと、北部公園ですね。北部公園は2つトイレがあります。1つは多機能トイレもあります。女性用が2つと多機能トイレが1つ、ここはおむつ替えシートもあります。ただ、女

性用の2つが使用禁止になっておりますので、参観者がいっぱいときはなるべく早く利用できるようにしていただきたいと思います、1つのほうはですね。

そして、もう一つのほうが問題なんですけど、もう一つは遊具を設置してある場所の近く、20メートルぐらいのところにもう一つトイレがあります。そこは水洗でもなくて昔のあれです。開けてみたら、ハエがたかかっていて、とても大人でも使用はしたくないと、我慢しようと思っているようなところで、これは早急にどうにかしていただければ、日曜日とか子どもたちが遊具とか、お母さんとか家族連れが来ていただくんですよ。そのトイレも本当に2つあるので大変だと思うんですけど、早くいえば、何とかトイレですね、ぼっとなトイレですね。ですので、子どもたちも危ないかなと思いますので、早急をお願いしたいのは北部公園の遊具の近くにあるトイレなんですけど、答弁お願いします。

○議長（辻 浩一君）

新幹線・まちづくり課長。

○新幹線・まちづくり課長（馬場孝宏君）

お答えいたします。

まず、北部公園の球場の近くにあるトイレにつきましては状況を確認させていただければと思います。

もう一つ奥のほうのトイレにつきましては、議員もおっしゃるように、昔ながらのぼっとなのくみ取り、水洗ではないトイレになっているのは承知をしております。先ほども市長が申しましたとおり、ある程度改修も併せて、これも奥のほうが約42年経過をしておりますので、ここも施設を計画的に改修はしてまいりたいなというふうに考えております。

ちなみに、今年度はイカダ記念公園のトイレの改修、水洗化に伴う測量設計業務をしております、来年度、実際改修をしたいなというふうに考えておりますので、ほかにもあちこちトイレがございますので、先ほども申しましたとおり、計画的に施設の改修はやっていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

芦塚典子議員。

○13番（芦塚典子君）

本当に子どもたちが使うので、そうです、イカダ記念公園も旧式のトイレでした。この旧式のトイレを早く水洗化にしていきたいというのは、私の子どもも落ちたことがあるんですよ。よう死ななかつたなと思っているんですけど、小さい子どもだと、あそこに落ちる可能性もありますので、早く水洗にしていればと懇願をしていきます。なるべく早急にこの2つのトイレは水洗のほうに改修していただければと思います。

次は、第3の治水事業についてお伺いいたします。

出水期を前に豪雨対策として、河川改修、あるいは河川しゅんせつ改良事業に令和6年度当初予算を組んでいる市町が多いですが、大雨に備える河川のしゅんせつ工事と、あるいはため池放水路改修事業等の今年度の改修計画をお伺いいたします。

○議長（辻 浩一君）

建設課長。

○建設課長（小笠原啓介君）

お答えをいたします。

市内の河川に対する事業についてですけれども、まずもって、市内には市が管理すべき河川はございませんので、県の実施する事業が主なものとなります。このうち今年度のしゅんせつ計画につきましては、県にお尋ねしたところ、今後、市内5か所のしゅんせつ予定があるということを伺っております。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

農林整備課長。

○農林整備課長（松尾憲造君）

農林整備課の所管に関する事項についてお答えいたします。

豪雨災害対策といたしましてのため池関連事業です。令和4年度から防災重点農業用ため池の劣化状況調査及び地震豪雨耐性評価を行っております。評価後、改修などが必要な場合におきましては、管理者である地元のほうと協議を行っているところでございます。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

芦塚典子議員。

○13番（芦塚典子君）

市内5か所の河川ですか、河川のしゅんせつ工事があるということを今お聞きしたと思います、答弁をいただいたと思いますけど、5か所はどこの河川でしょうか。

○議長（辻 浩一君）

建設課長。

○建設課長（小笠原啓介君）

お答えをいたします。

市内の5か所の河川ですけれども、県に伺いましたところ、塩田川の橋山橋下流付近、それと、塩田川蛸橋の上下流、それから、八幡川の塩田川合流付近、それと、岩屋川内川井手口橋上下流、それから、椎葉川の宮前橋の上下流の5か所となります。（「最後が分からなかった」と呼ぶ者あり）最後は椎葉川（「椎葉川」と呼ぶ者あり）はい、宮前橋上下流、こちらの5か所ということを伺っております。

なお、これは県工事になりますけれども、工事の発注予定なんかはまだ決定していないということで伺っております。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

芦塚典子議員。

○13番（芦塚典子君）

これはみんな県事業ということですね。塩田川の橋山橋付近と蛸橋の上下流と八幡川合流地点、それと、椎葉川と、4番目がよう聞き取れなかったんですけど。これが今年度中にみんな完了する予定なのでしょうか。どれぐらいの予算を組んであるのか、お聞きしたいと思います。

○議長（辻 浩一君）

建設課長。

○建設課長（小笠原啓介君）

お答えをいたします。

先ほど申し上げましたとおり、令和6年度の予定箇所ということで今申し上げたところでございますので、6年度に完了するものと思っております。

また、この予算につきましては、県の事業でございますので、私ども把握はしておりません。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

芦塚典子議員。

○13番（芦塚典子君）

この県の河川以外に市で管理する河川はないのでしょうか。

○議長（辻 浩一君）

建設課長。

○建設課長（小笠原啓介君）

お答えをいたします。

河川の管理を申し上げます。

1級河川というのが国交省が管理する河川、これは嬉野市内にはございません。

それから、2級河川、佐賀県がこれは直接管理をするものでございます。河川の支流に関しましても佐賀県のほうが管理をするところでございます。

嬉野市が管理する河川として準用河川というのがございますけれども、その準用河川は嬉野市内にはございませんので、市で管理している河川というのはございません。

普通河川、俗に言う法定外水路というものでございますけれども、維持管理につきまして

は地元のほうにお願いをいたしております。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

芦塚典子議員。

○13番（芦塚典子君）

少し前にデータを頂いたことがあるんですよ。市の河川は22か所あったんです。これは準用河川でもないし、普通河川でもないわけですよ。地元だけがしゅんせつとかするんですか。22か所あります。そこに持ってきているんですけど。

○議長（辻 浩一君）

建設課長。

○建設課長（小笠原啓介君）

お答えをいたします。

今、私の手元に持っている地元の管理河川、法定外水路というものは市では85本あるというふうに確認をしております。

法定外水路につきましては、ただいま地元が管理していただくというふうに申し上げましたが、平成12年4月、国の地方分権推進によって法改正がなされまして、平成17年3月31日に市町村に譲与されております。この維持管理につきましては、全国的にふだん利用している地域の方々——受益者の方々ですね——そちらのほうに維持管理はお願いをしているという状況でございます。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

芦塚典子議員。

○13番（芦塚典子君）

吉田川とか、22か所ですね、そこのあれを見ないと私も分かりませんが、そこら辺の管理は、しゅんせつ等ですね、吉田川もしゅんせつする必要があると思うんですけど、そういう22か所、これは法定外水路ですか。でも、これに対しても、しゅんせつ、あるいは改修が市としては必要じゃないですか、お聞きします。

○議長（辻 浩一君）

副市長。

○副市長（早瀬宏範君）

お答えいたしますけど、先ほど建設課長が答弁を申しているとおり、市のほうで管理をする河川が存在をしないという状況でございますので、今、議員が御発言されている河川がどういったものをおっしゃっているのかが私よく分かりませんので、なかなか答弁しづらいなという気はいたしますけれども、災害が発生した場合に、そういった場合に準用河川として

扱って災害対応をしようというような河川は以前はあったというふうな記憶はございますけれども、その点については、私が建設課長時代に大分前の先輩議員といろいろこの一般質問の中でもやり取りをさせていただきましたけれども、今のところ、そういった河川を市の管理河川にする予定はないということで答弁をさせていただいた記憶はございます。

以上です。（「暫時休憩」と呼ぶ者あり）

○議長（辻 浩一君）

暫時休憩します。

午後 3 時48分 休憩

午後 3 時52分 再開

○議長（辻 浩一君）

再開します。

建設課長。

○建設課長（小笠原啓介君）

お答えをいたします。

先ほど御質問の中にありました箇所としましては、以前の議員よりお話があった準用河川にお願いするというような話がございましたけれども、そちらのほうは市のほうでそれはできませんというふうにお答えした河川の数だというふうに認識をしております。

また、準用河川につきましては、先ほど市内は2級河川がありますと言いましたけれども、本流、それから、支流につきましては2級河川になるんですけれども、それより上流が準用河川というふうになりますので、嬉野市のほうにつきましては準用河川の運用は今していないというところでゼロというところになります。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

芦塚典子議員。

○13番（芦塚典子君）

私が、以前、多分災害に遭ったときだと思います、河川の全面図を頂いたんですけど、ここに22か所河川が書いてあるんですよ。この河川もしゅんせつ等をすれば、災害時の土砂災害とかが少なくなるんじゃないかなと思って、この22の河川に関しても市としての災害時だけではなくて災害時治水対策としてしゅんせつ等を考えていただければと思いますので、準用河川等には絶対に駄目だと、可能性はないとか、この22の河川のうちで準用河川等に格上げできる河川とかあるのですか、結構重要なところもあると思いますけれども。

○議長（辻 浩一君）

建設課長。

○建設課長（小笠原啓介君）

お答えをいたします。

準用河川に格上げということでございますけれども、先ほど申し上げましたとおり、法定外水路の河川の中の一部になろうかとは思いますが、85本、法定外水路があるというふうに認識をしております。繰り返しになりますけれども、それは受益者、地域の方が維持管理をするということで全国的にお願いしている場所でございますので、この河川を準用河川にする、これは違うというような線引きがなかなか難しいところでございますので、そういったところは、通常、災害になる前に、区役のほうは今人手不足で大変というふうにおっしゃられますけれども、区のほうで管理をお願いしたいというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

芦塚典子議員。

○13番（芦塚典子君）

分かりました。この問題を取り上げたのは、武雄市も河川しゅんせつで、市が管理する河川で令和3年度から7か所、令和4年度18か所、令和5年度には9か所実施というのが、しゅんせつ工事ですね。そして、そのほかに県のしゅんせつ工事は19か所実施とあります。市の河川に対するしゅんせつ工事が市費で行われているんですけど、県以外の河川に対するしゅんせつ工事というのはどのように把握しているのでしょうか。武雄市の場合ですので、何とも言えないんですけど、私はてっきりこの武雄市の県以外の河川というのがこれに準用するかなと思いましたので、このデータを上げたところです。準用河川ということですかね。武雄市のしゅんせつの7か所、18か所、3年間に34か所にしゅんせつをしてありますけど、これは皆準用河川ということですかね。

○議長（辻 浩一君）

建設課長。

○建設課長（小笠原啓介君）

お答えをいたします。

武雄市の業務については細かいところまで把握はしておりませんが、考えるに武雄市が準用河川の認定を受けている河川としてしゅんせつ工事がなされているというふうに考えております。

佐賀県の河川工事につきましては県内で計画的にしゅんせつ工事されておりますので、嬉野市におきましても令和6年度5か所ということで計画的に県河川につきましてはしゅんせつを今行ってもらっているという状況でございます。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

芦塚典子議員。

○13番（芦塚典子君）

分かりました。準用河川と、この河川等については土木事務所等にお聞きしたいと思います。

次は治水対策工事なんですけど、ため池のしゅんせつと田んぼダム、それから、雨水貯水タンク等は6年度で実施されるのでしょうか、お伺いいたします。さっきおっしゃっていただいたですね、劣化調査でため池のしゅんせつ、あるいは田んぼダムの総貯水量、それから、雨水貯水タンク等ですね、これは市の治水対策にはどのように捉えられているのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（辻 浩一君）

農林整備課長。

○農林整備課長（松尾憲造君）

お答えいたします。

まず、田んぼダムの取組につきましては、令和6年度より2組織の増があって、合計で6組織のほうが多面的機能支払交付金事業の中で取組を行っていただいております。6組織ですね。（発言する者あり）組織。

あと、ため池のしゅんせつについては市内での実施予定箇所はございません。

武雄市のほうが雨水貯留タンク等について補助事業を行われていることは存じておりますけれども、嬉野市として取組についてはまだ未定ということになってございます。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

芦塚典子議員。

○13番（芦塚典子君）

ありがとうございます。

田んぼダムとため池しゅんせつ、雨水貯水タンクは公民館や学校に貯水タンクを設置しましたよというのがありましたので。

それからもう一つ、次の質問なんですけど、3月議会で提言いたしました住宅かさ上げ工事、盛土工事等に対する支援は計画されるのか、お伺いいたします。

その他、浸水予定地の住宅移転、あるいはため池治水活用に関する補助、水害補償——水災保険ですね——に対する支援、あるいは治水対策の取組をお伺いいたします。

○議長（辻 浩一君）

総務・防災課長。

○総務・防災課長（太田長寿君）

それではまず、総務のほうからは、かさ上げ、盛土、それから、浸水対策に関してのことについて御答弁をさせていただきます。

まず、治水対策への取組に関してですけれども、総体といたしましては効果的な方法に係各課一体となって総合的に検討しているところでございますが、まず、住宅のかさ上げに関する補助、それから、住宅移転に関する補助ということに関して申しますと、令和4年の3月に御質問があったかのように記憶をしておりますが、その際に、特定の財源がないので、検討していないと答弁をしておりました。ここに至るまで、その後の経過を見ておりまして、そういった財源の措置というのはないということで、今年度に至るまでその状況は変わっておりませんので、現状、そこの事業に関しては検討していないということでございます。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

農林整備課長。

○農林整備課長（松尾憲造君）

ため池の治水活用についてお答えをいたします。

ため池の貯留機能を利用して治水を行うということは、一般的に有効な手段だと言われております。ただし、実際の補助事業として取り組むに当たりましては、受益者——管理者である地元——のほうと協議のほうも必要となってまいります。どのくらいの量を貯留すること、水位を下げることでどれくらいの効果、どれくらいの補助金をというところも、今後、地元のほうとも協議しながら検討したいというふうに思っております。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

芦塚典子議員。

○13番（芦塚典子君）

今度検討じゃなくてから実施の方向でお願いをしたいと思います。

3月議会に提言いたしました住宅かさ上げ工事と盛土工事、これもまだ未定ということで。武雄市がこの工事を推進していらっしゃるようですので、実は私も経験的に3か所ぐらい、半年ぐらいかかりますけど、実家のほうでかさ上げと盛土工事もしてもらいました。おかげで8回水没しましたが、その後、水没なくて現在に至っております。武雄市が水に強い住まいづくり支援事業で、かさ上げ工事、高床式工事、盛土工事、浸水被害を軽減する工事、排水ポンプピットの設置、エアコン等の高所移設、止水盤設置、トイレ・キッチン等の住宅を2階に移設する工事、これを2分の1で100万円、これをつくっております。

市長、どんなでしょうか。すごく本当に助かるんですけど、かさ上げ工事、あるいは盛土工事、これに対する2分の1の100万円というのが武雄市が今実施している水に強い住まいづくり支援事業なんですけど、嬉野市でもこれは考えていただけないでしょうか。

○議長（辻 浩一君）

市長。

○市長（村上大祐君）

お答えをしたいと思います。

令和３年、また、その前の元年の大雨災害につきまして、武雄市では1,000件超の浸水家屋があったということで、それを教訓に事業を組み立てられたことだというふうに思っております。

私どもといたしましても、少なからずこういった浸水被害を、床上床下ともに受けた経験がありますので、その辺は総合的な流域治水等々の中でしっかりと対応してまいりたいというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

芦塚典子議員。

○13番（芦塚典子君）

水に強い住まいづくり支援事業（住宅かさ上げ工事等）、これを現在までどれくらいの人利用されていますかと武雄市の住宅課にお聞きしました。そしたら、20世帯、この補助金を利用してかさ上げ工事を遂行中です、あるいは遂行されましたということです。令和３年の８月の豪雨災害で、この予算は令和３年の９月の補正で計上しましたということでした。１か月後に計上していただいています。20世帯の方がこの補助金を利用してかさ上げ工事を遂行ということでテレビであっていましたので、直接、住宅課にお聞きしたところです。

本当に今20世帯ぐらい水没をする可能性があります。６月の雨とか、９月の台風ですね。この方たちの何らかの支援をしていただければ、本当に助かると思います。浸水するのと浸水しないのと、どんなにか自分のふるさとの思いが違うと思います。ということで、やっぱり治水対策を本当に毎回お願いしています。ただ、毎回、４年３月から毎回お願いしているんですけど、こんな言うと、またぶんぶんされるか分かりませんが、３年の９月の補正で計上しましたよとおっしゃっています。本当にうれしい施策です。

今日の新聞にも載っていましたが、大町町ですね、六角川の河道掘削、あるいは排水ポンプの能力アップ、これは１秒に61.2リットルだったですね、能力アップが終わり、排水機場新設や東川登町に調整池を整備されているとの報告をしました。21年度の豪雨で町の床上浸水は260戸に上ったが、この対策の完了に加えて新排水機場が稼働すれば、15戸に減少し、調整池が完成すれば、260戸の浸水家屋が10戸に減少しますと言って首長が報告をしております。

まだしません、まだしませんじゃなくて、本当にいつも思うんですけど、市民の安心・安全、生命を守る、いつもお聞きします、公約にも掲げてあります。市民に本当に必要なことは、この首長の報告のように、実際の市政の治水政策を報告することではないかと思います。

今後、このかさ上げ等の工事等、あるいは水災保険等ですね、可能でしょうか。それとも、今後さらに検討させてくださいという答えでしょうか。部長でしょうか。

○議長（辻 浩一君）

総務・防災課長。

○総務・防災課長（太田長寿君）

そうですね。嬉野市にとって有効な施策ということに関する検討はさせていただきたいと思います。

今現在、そのかさ上げ工事に関しては検討していないと私答弁をしたかと思うんですけども、今後、財源の問題もありますけれども、真に必要な対策というのは検討していきたいと思っております。

保険に関して申しますと、いろいろ厳しいところはあるんでしょうけれども、そこは様々な気象条件で降水量とか変わってきたりとか、あるいはこういったところに住宅ができてくるとか、そういったところも勘案しないといけないと思いますので、財源と併せてそういったところも考えながらさせていただきたいなと思っております。

ちなみに武雄市の場合は、かさ上げの対象となる世帯が多分何百とかですね、数百のうちの20世帯かなということは思いますので、割合にしたらごく僅かだなと、お話聞いていて思いました。

以上でございます。

○議長（辻 浩一君）

建設部長。

○建設部長（馬場敏和君）

お答えいたします。

塩田地区の浸水は有明海の干満によるのが一番左右されます。塩田川の水位を下げるためには、今後も田んぼダムの推進、また、ため池の低水管理のお願いをしながら、一次貯留をすることで下流域の塩田川の水位を下げるのが一番重要かと思われますので、今後もそのようにしていきたいと考えております。

また、造成に関して、今回、町分地区が浸水された土地が計画高がもともと低いということもありますので、今後はうちに造成計画の相談があれば、計画高の確認というか、あと、ハザードマップ上、この土地が浸水するよというお知らせをしながら、うちも計画高の指導はしていきたいと考えております。

以上です。

○議長（辻 浩一君）

芦塚典子議員。

○13番（芦塚典子君）

いろいろ質問させていただきましたけど、本当に毎年です、6月、9月、台風による、あるいは豪雨による浸水で無事に安心して生活ができるでしょうか。新興住宅の人の気持ちは本当に分かります。何か本当に手だてをしてあげたら、この補助でもしてあげたら全く違います。ですから、この前もお話ししたんですけど、本当に涙ぐましい努力と、こういうのはちょっと湿っぽいのでやめますけど、ぜひ前向きに市民の生命の安心・安全を常に本当に考えてそのような施策をしていただきたいと思います。

以上、大変長い間、御答弁ありがとうございました。これで終わらせていただきます。

○議長（辻 浩一君）

これで芦塚典子議員の一般質問を終わります。

以上で本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれで散会いたします。

午後4時13分 散会